株式会社 クラレ

東京本社　〒100-8115　東京都千代田区大手町1-1-3（大手センタービル）
大阪本社　〒530-8611　大阪市北区梅田1-12-39（新阪急ビル）

CSR・IR広報室　　TEL：03-6701-1071　FAX：03-6701-1077

http://www.kuraray.co.jp/

このパンフレットは古紙パルプ配合率100%の再生紙と環境にやさしい「大豆油インキ」を使用しています。

2006年7月発行

レスポンシブル・ケア

Corporate Social Responsibility **Report**

クラレCSRレポート2006
［環境・社会活動報告］

kuraray

経営理念

クラレグループの経営理念

■クラレグループのCSRとは、すべての社員が「企業理念」「行動指針」を考え方・行動の基礎に置き、「企業活動規準」にそった業務を推進することを通じて、社会に対する企業の使命＝「企業ミッション」を果たしていく活動です。

企業理念

- 個人の尊重
- 同心協力
- 価値の創造

1986年制定
クラレ創業以来の歴史を支えてきた基本精神を表現したものです。

行動指針

- 顧客のニーズを基本とすること
- 現場での発想を基本とすること
- 積極的に行動をおこすこと

1986年制定
社員が日常活動に臨む際に持つべき姿勢を示したものです。

企業ミッション

私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、
自然環境と生活環境の向上に寄与します。

2003年制定
クラレグループが、存続価値のある企業として、社会に果たすべき「使命」を表現したものです。

企業活動規準

私たちは、安全に配慮した商品・サービスを開発、提供します。
私たちは、自由、公正、透明な取引を実践します。
私たちは、社会との対話を図り、健全な関係を保ちます。
私たちは、地球環境の保全と改善、安全と健康の確保に努めます。
私たちは、営業秘密を含む知的財産を尊重し、情報を適切に管理します。

1998年制定
社会との幅広い係わりの中で、すべての企業活動が地球環境・市民社会と調和したものであるための行動のあり方を示したものです。

Corporate Social Responsibility Report

クラレCSRレポート2006［環境・社会活動報告］

編集方針

■刊行当初は「環境活動レポート」として、環境保全・保安防災を中心に編集してきました。2004年からCSR委員会を編集主体に、社会的側面を含めたCSR活動全体を網羅した報告書としています。

発行履歴

1998年～2002年	クラレ環境活動レポート
2003年	クラレ環境・社会報告書
2004年～	Corporate Social Responsibility Report ―クラレ環境・社会活動報告―

■作成に当たっては、環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」、GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」を参考にしました。

■この報告書の対象期間は2005年4月1日から2006年3月31日までです。

■この報告書中、＜　＞で示すものはクラレグループの商標です。

■この報告書にある「クラレ」「クラレグループ」「国内クラレグループ」は以下の会社を指しています。

クラレ	株式会社クラレと、同社事業所内の関係会社13社の計14社
クラレグループ	株式会社クラレと、主要関係会社31社の計32社
国内クラレグループ	上記から海外子会社を除いた計25社

クラレグループ（●クラレ事業所内の関係会社）

- （株）クラレ
- クラレメディカル（株）●
- クラレエンジニアリング（株）●
- クラレケミカル（株）
- クラレトレーディング（株）
- クラレプラスチックス（株）
- 伊吹興産（株）
- クラレ不動産（株）
- クラレリビング（株）
- クラレテクノ（株）●
- （株）クラレテクノ中条※●
- （株）テクノソフト
- クラレインテリア（株）
- クラレファスニング（株）
- クラレビジネスサービス（株）●
- クラレトラベル・サービス（株）
- クラレファミリー製品（株）
- クラレ機工（株）●
- クラレ新潟化成（株）●
- 協精化学（株）●
- クラレ西条（株）●
- クラレ玉島（株）●
- クラレ岡山スピニング（株）●
- クラレクラフレックス（株）●
- 日本海アセチレン（株）●

- Kuraray America Inc.
- Eval Company of America
- SEPTON Company of America
- Kuraray Europe GmbH
- EVAL Europe N.V.
- Kuraray Specialities Europe GmbH
- Kuraray Specialities Asia

※2006年2月 クラレテクノ（株）に吸収合併

Contents

イントロダクション
- 経営理念／編集方針 ―― 2
- トップメッセージ ―― 4
- コーポレート・ガバナンス ―― 8

社会・社員に向けた活動
- クローズアップ ―― 10
- 社会貢献活動 ―― 12
- コミュニケーション ―― 14
- CSR調達 ―― 17
- 人事施策 ―― 18
- 人材育成 ―― 20
- 開かれた職場づくり ―― 21

環境・安全に向けた活動
- クローズアップ ―― 22
- 事業活動と環境影響 ―― 24
- 環境・安全方針 ―― 25
- 環境中期計画 ―― 26
- 環境マネジメント ―― 27
- 廃棄物ゼロエミッション ―― 28
- 化学物質管理 ―― 30
- 自然環境の保全 ―― 31
- 輸送時の環境負荷低減 ―― 32
- 保安防災 ―― 33
- 労働安全衛生 ―― 34
- 品質保証・製品安全 ―― 36
- 物流安全 ―― 37
- 環境データ ―― 38
- クラレグループの概要 ―― 40
- クラレグループの環境対応事業 ―― 42
- 環境・安全、社会活動の歩み ―― 44
- 読者アンケートへの回答 ―― 45
- 第三者評価 ―― 46
- 読者の皆さまへ／編集後記 ―― 47

社会への使命を果たす ため、「他人のやれないこと」を究めていきたい。

Top Message

(株)クラレ 代表取締役社長
和久井 康明

Interviewer(聞き手)

倉敷・化学プロセス開発グループ
稲生 雄一郎
(2004年入社)

東京・海外事業統括室
松尾 綾子
(2005年入社)

企業の収益とは、社会的・国民経済的貢献に相応する対価としての利潤でなくてはならない。これは二代目社長・大原總一郎の信条であり、現在のクラレに連綿と引き継がれる精神風土です。では今日、グループ全社を挙げてCSRに取り組む私たちが、とるべき基本姿勢とは何でしょうか――若手社員2名がステークホルダーとしての視点から、和久井社長へのインタビューに臨みました。

――クラレが企業として担う社会的責任――CSRのバックボーンをなす考え方とは、どのようなものでしょうか?

2006年に発表した「10年企業ビジョン」で、“ 世のため人のため、他人(ひと)のやれないことをやる ”を掲げました。これは、クラレがCSRに取り組む上での基本姿勢でもあります。企業が営利事業体であると同時に「社会の公器」であるという創業以来の経営思想が、そこには込められています。

消費者が求めるものを提供して収益を上げ、株主に還元し、社員の雇用を確保し、税金を納めることで社会的責任が果たせるという考え方は確かにあります。しかし、企業が社会を構成する重要な一員であるという考えに照らせば、それだけでは十分とは言えません。

クラレの二代目社長・大原總一郎の言葉に、私が共感している一節があります。企業の収益とは「社会的・国民経済的貢献に相応する対価としての利潤でなくてはならない」。つまり社会に役立つ企業活動の見返りとして、初めて収益が存在するという考え方を、1962年という時代に早くも打ち出しているのです。一個の企業市民として、地球環境や国際社会に配慮した事業を進め、そこで得た収益を次なる開発・新規事業に投資、あるいは社会に還元しながら、人々に認められる価値を持続的に創造していくこと。それが、クラレに与えられた使命であると、私は考えています。

――すでに創業から80年の歴史を持つクラレですが、現在の企業風土はどのように育まれ、今日へと引き継がれてきたのですか。

1926年、化学繊維レーヨンの事業化を目的に倉敷絹織株式会社として発足して以来、クラレの企業活動は、つねに人々のくらしや社会への寄与をめざしてきました。

祖業であるレーヨンは「人絹」とも呼ばれ、限りある天然資源に替わる有用な素材として、豊かで快適な生活を側面から支えてきました。

この時期、企業家であると同時に社会事業家であった初代社長の大原孫三郎は、戦災孤児のための孤児院、病院や美術館の建設、あるいは奨学制度の設立に尽力します。孫三郎が、日本におけるフィランソロピーの先駆けとされる所以(ゆえん)ですね。じつは私自身、こうした創業者の偉業と企業文化に惹かれて入社を決めた一人なのです。

続く二代目社長の大原總一郎は、戦後間もない1950年、合成繊維ビニロンの事業化に世界で初めて成功します。この素材も木綿の代替品として、くらしに大きく貢献しました。またビニロンを国内のみならず、中国の人たちのために役立てたいと、国交回復前の中国に対してビニロン製造プラントの輸出を敢行しました。

さらに總一郎は、人工皮革<クラリーノ>の開発にも心血を注ぎ、1965年に事業化を成し遂げました。これもまた、天然素材に学びながら、そこに新しい機能を付与していく素材開発の一例と言えるでしょう。

こうした豊かな社会の形成を願う先達の考えと、クラレの歩んできた道筋を切り離して考えることはできません。技術の力によって、くらしに役立つ素材を生み出し、それを必要とする人々へ提供する――こうした事業パラダイムの中で、単なる利益追求にとどまらず、社会的使命を真摯に追求する精神こそが、クラレグループの伝統です。先達が遺してきた貴重な財産を、私たちのDNAとして、ぜひとも引き継いでいきたいものです。

――“ 環境に対して私たちにできること ”として、製造段階での環境負荷をいかに減らしていくか、というテーマがあります。あるいは新技術開発・製品開発を通じて、社会へ貢献していくということもありますね。

地球資源は有限であるにもかかわらず、先進諸国はこれを大量に消費・廃棄してきました。加えてBRICsなど発展を続ける国や地域があり、人口が爆発的に増えているわけですね。このままのペースで進めば、CO_2増加による温暖化や異常気象に拍車がかかり、農作物が被害を受け、水資源も枯渇して、深刻な食糧問題をも引き起こすでしょう。リスクが顕在化してくるわけです。

「21世紀は環境の世紀」と言われるのは、こうした危機感からにほかなりません。人類が心をひとつにして、地球レベルで持続可能性を考えていく必要があるのです。

私たちクラレも大量の原燃料や水、空気を使って事業を行なっている化学メーカーであるわけですから、環境への配慮は当然の責務です。いち早く1970年に環境保全の専門セクションを設置、日本レスポンシブル・ケア(RC)協議会にも1995年の設立当初から参加し、地球環境への負荷が少ない製品やプロセスの開発や、環境に有害な物質の代替品開発など、さまざまな取組みを実践してきました。

新技術開発・製品開発という視点で言えば、近年では<エバール>などが、環境に寄与しうる製品の好例でしょう。プラスチックの中で最高レベルの気体遮断性を持つこの樹脂を、クラレは世界で初めて事業化しました。多様な用途に普及しつつありますが、たとえば自動車のガソリンタンクを金属からプラスチックに替えることで、軽量化を図り燃費を向上させることができる。そしてその材料に<エバール>を加えることで、ガソリンの揮発による大気汚染を抑制できるのです。ほかにも、缶やガラスビンに替わる、軽量な食品包材など、その応用フィールドは着実に広がっています。

Top Message

――2006年度から新たな中期経営計画「GS－21」がスタートしました。以前の「G－21」から何を引き継ぎ、何を加えたのでしょうか。

「G－21」の“ G ”とは、Globalization、Green、Growth、Groupを意味します。2001年度からの5ヵ年計画で「独自技術によるエコフレンドリー企業」をめざし、クラレグループ全体で進めてきました。その結果、過去最高の売上高・利益の達成、資本効率の大幅な向上、収益力の高い事業ポートフォリオへの転換を成し遂げました。同時に、「環境中期計画」に則った環境負荷物質の排出抑制や、環境親和型・環境改善型製品のビジネス拡大など、一定の成果を上げてきました。しかし私の実感では、まだまだ努力の余地がある。もっともっと改革の伸びしろが残されている、と睨んでいます。

そこで、引き続き2006年度から「GS－21」を3ヵ年計画で始動させました。これは「G－21」の価値観を継承し、Green（環境）を含む4つの“ G ”を追求しながら“ S ”＝サステナビリティ（Sustainability）、つまり「持続可能性」を新たなキーワードとして加えたものです。企業は地球という環境の中で、国際社会の一員として生きているわけですから、環境と社会の持続可能性に配慮することは、企業の存続そのものに重要な意味を持ちます。

事業活動においても、「ファイン化」すなわち“ 量から質へ ”と価値観のシフトチェンジを図っています。少量でも機能性の高い製品を開発していくこと、その先には、環境負荷の低減という果実が実を結ぶと考えています。

――質の高い製品開発がポイントということですが、具体的に製品開発を行なう場合、マーケットニーズと環境・社会ニーズ、いずれに軸足を置くべきだとお考えですか？

私の考えでは、環境・社会ニーズに軸足を置くべきだと考えます。むろん企業として「マーケットイン」、消費者視点でのものづくりは必要だと思いますが、それは必ずしも消費者に迎合することではありません。製品やサービスに普遍的な価値がなければ、それはたとえ一時的なブームを呼んだとしても、結局マーケットから淘汰され撤退せざるを得ないでしょう。その普遍的な価値の背後にあるのが、持続可能な社会への貢献だと、私は信じて疑いません。ですからたとえマーケットに支持される製品でも、より良い社会のためにマイナスだと判断すれば、クラレが事業として手がけることはないでしょう。

大切なのは、社会的使命というゴールを見失わないこと。どれだけ多くの利益を上げるか、という以前に「どのように」「何を通じて」が大切であると考えています。

――クラレが今後、企業市民として取り組んでいくべき重点分野とは、何だとお考えでしょうか？

これまでは環境対応に重きを置いた活動を進めてきました。しかし今日、それだけでは十分とは言えません。CSRという、

もう一つ高い次元に立った視座、指標が必要となってきたのです。

ただ、CSRの名の下にあれもこれも手を出していこうと、総花に陥る愚は避けたいと思います。自らの身丈に合った活動、得意分野を生かした取組みを、つねに念頭に置くべきです。

クラレにはフィランソロピーの領域で良い資産があり、今日に引き継がれています。そうしたクラレならではの部分をもっと生かしたい。創業者にゆかりの深い病院で社員のボランティア活動を実施したり、あるいは自社の人材を活用したり――たとえば化学分野の研究者が地域の少年少女のために化学教室を開いていますが、こうした活動はもっと広げていきたいものです。

CSRと言うとえてして事業活動以外のことをイメージしがちですが、もっと両者は密接であっていい。いや、事業というスキームの中でCSRを追求することが本筋であると、私は考えます。

社員の皆さんは自らの担当分野やスキルから、「自分には何ができるのか」を自問し、そこからCSRのアイデアを出していただきたい。むろん私たち経営陣も、「世のため人のために何ができるか」を考え、率先垂範していきたいと思います。

――今日はいろいろなお話ができて、ありがとうございました。まだまだ聞きたいこと、知りたいことは尽きません。今後も、私たち社員が日々考えていること、悩んでいることなどをイントラネットにどんどん書き込んでよろしいのでしょうか？

もちろん大歓迎です。

社員が誇りを持って働ける職場づくり、社員が幸せになれる環境づくりは、CSRの実現へ向けての第一条件だと思います。それがひいては消費者や投資家から選ばれる企業価値を創出し、収益を生み出し、未来への投資、あるいは社会へ還元する原資となっていく・・・・こうした好循環を実現したいものです。

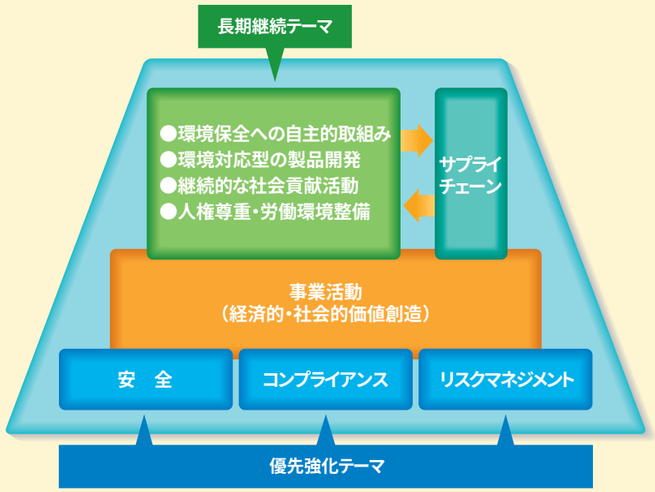
これからも皆さんと一致協力して、社会とともに発展する企業グループをめざしていきましょう。

::クラレグループのCSR活動領域

CSR（企業の社会的責任）を果たすための活動は、きわめて幅広い領域にわたり、また時代によって変化します。

今日の社会が、企業に対して何を求めているのか。クラレグループはつねに考え、その理解に努めます。その上で、グループのこれまでの歩み、経営の基本思想、事業の特性などを踏まえて、自らが最も大切に思うことに重点を置き、地に足の着いた活動を進めていきます。

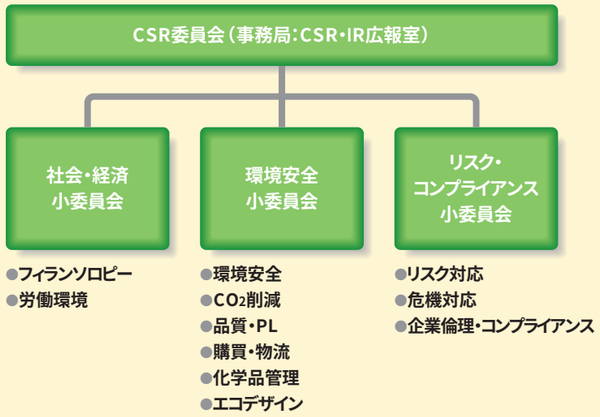
- ●企業の存立を支える土台となる安全・コンプライアンス・リスクマネジメントを「優先強化テーマ」と位置付け、着実な足固めに取り組みます。
- ●環境・社会分野での自主活動を「長期継続テーマ」として広い視野で取り組み、持続可能型社会の実現に寄与することをめざします。



::CSR推進体制

クラレグループのCSRは、2003年に設置された「CSR委員会」を中心に推進されています。企業に求められる社会的責任がますます広範にわたり、組織を挙げての対応が必要とされています。CSR委員会は、経営レベルの専門委員会として、全社的な方針、目標、行動計画を定めるとともに、グループ各組織の連携により幅広いCSRテーマの実践に当たります。

委員会には社会・経済、環境安全、リスク・コンプライアンスの各小委員会を置き、さらにテーマごとに関連スタッフ組織からなるワーキングチームを設け、具体的な活動の実践、成果の把握・評価に注力しています。事務局であるCSR・IR広報室は、委員会の運営管理に加え、グループ内外への情報発信・情報収集・フィードバックを通じて、双方向コミュニケーションによる活動の活性化を担います。



コーポレート・ガバナンス

株主をはじめとする多様なステークホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすこと。これはグローバルに活動する企業としての長期的な業績向上や持続的成長という目的に適うものと考えます。

クラレは、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することで、社会に開かれた企業としての責務を全うする考えです。

経営統治システム

クラレは、経営の効率性を確保しつつ監督・監視機能の実効性を上げるため、経営統治システムの整備を進めています。

取締役会と業務執行機関

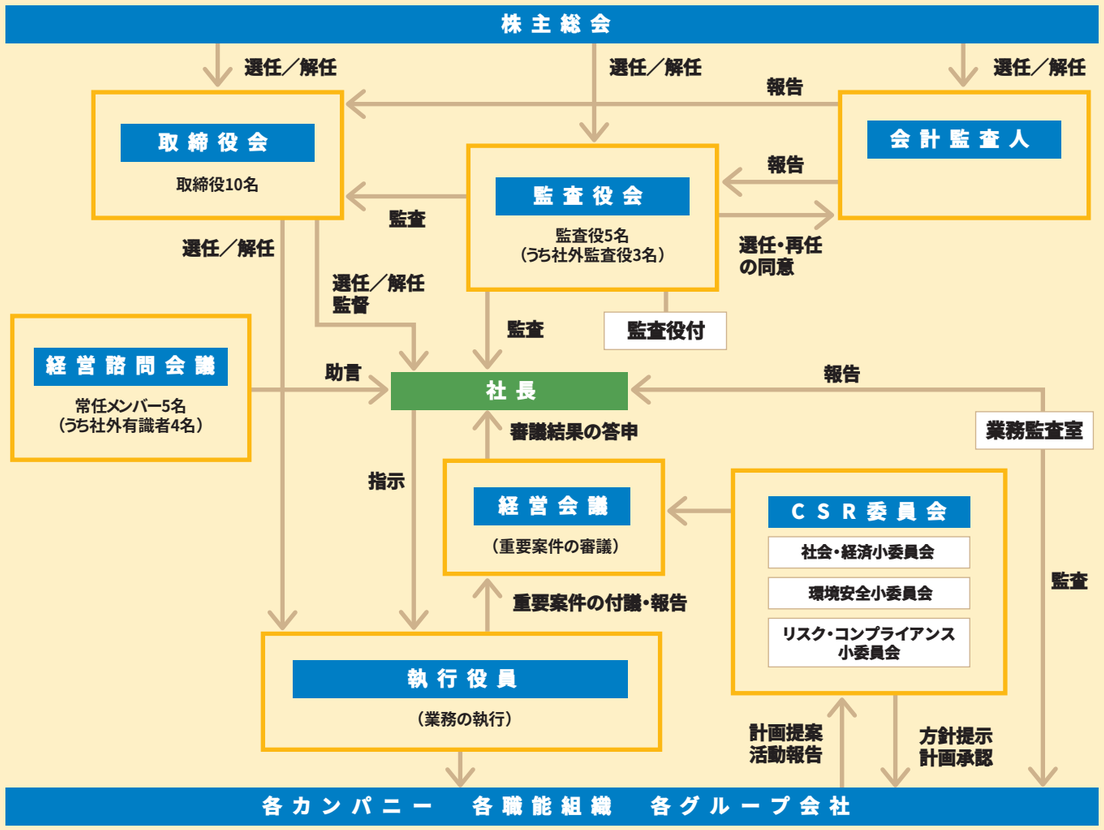
- 取締役会は、取締役会規則を定めて法定事項を含む経営上の重要事項を審議決定するとともに、業務執行の監督に当たります。取締役の定員は10名、任期は1年です。
- 社長は業務執行の最高責任者として、クラレグループの業務執行を総理します。
- 各組織における業務執行は、取締役会で選任された執行役員（任期1年）が行ないます。執行役員はカンパニー、事業部および主要職能組織の長として、執行責任と利益責任を負います。
- 社長は経営会議ほか各種会議・委員会を設置し、グループの経営方針・執行に関する重要事項について審議・答申させます。

経営諮問会議

- 社長の業務執行に関して法令遵守、株主権保護、経営の透明性確保の視点から助言する諮問機関として、経営諮問会議を設置しています。常任メンバーは5名、うち4名は企業経営や企業法務に豊富な経験を持つ社外有識者とし、重要な経営方針や経営課題、社長の進退、後継者候補、報酬等に関し社長への助言を行なっています。

監査役会

- 監査役は5名、うち過半数の3名は独立した社外監査役です。監査役は取締役会など重要な会議に出席するほか、主要な文書の閲覧、業務状況の聴取などの調査を通じ、取締役の職務遂行を監査します。また、その職務を補助する専任スタッフとして監査役付を置いています。



内部統制・リスクマネジメント

クラレグループは、内部統制の整備・運用を経営の重要課題と認識し、取締役会で決定した「内部統制の整備の基本方針」にもとづき、体制整備に取り組んでいます。

- 「CSR委員会」がグループの統合的なコンプライアンス、リスク管理の体制整備と運用を監理しています。CSR・IR広報室は、CSR委員会の事務局としてその運営にあたるとともに、コンプライアンスのグループ内浸透に取り組んでいます。
- リスク管理についてはCSR・IR広報室を中心に、各職能組織による継続的な管理を行なっています。一方、重大な緊急事態の発生時は、社長を本部長とする「緊急対策本部」が発動し、全社組織を糾合した迅速な対策を実行する体制としています。
- 社長に直属した内部監査部門である業務監査室が、監査役・会計監査人と連携して各組織における業務運営の適法性、妥当性、有効性を監査しています。
- これらの体制をより充実させるため、内部統制整備チームを設置し、グループ全体としての内部統制の点検と整備を推進しています。

コンプライアンス

経営統治システムの整備と並行して、個々の社員が高い倫理観のもとに適切に行動する組織風土を築くことが、企業の透明性・公正性確保のために重要です。このことからクラレは、コンプライアンス（法令遵守）強化への組織的な活動を推進しています。

2005年度は国内の全クラレグループ社員に向けた解説書「コンプライアンス・ハンドブック」を配布し、説明会の実施、社員研修へのカリキュラム編入などを推進しました。

●コンプライアンス活動の歩み

1998	社長を委員長とする企業倫理委員会を設置、「企業活動規準」を制定
2001	内部通報窓口「クラレ社員相談室」設置
2003	社長による「コンプライアンス宣言」を実施、クラレ全社員に「コンプライアンス・カード」を配布 企業倫理委員会をCSR委員会 社会部会（企業倫理・コンプライアンスチーム）に改組
2005	「クラレ社員相談室」の窓口体制を強化（社外弁護士を起用） 国内クラレグループ全社員に「コンプライアンス・ハンドブック」「コンプライアンス・カード（改訂版）」を配布し、説明会・研修会を実施

コンプライアンス宣言

法令遵守と企業倫理の実践をあらゆる企業行動の最上位に位置付けるため、
社長がクラレグループを代表して社内外に表明したもの

●私たちは、法令・企業活動規準を遵守します。

●私たちは、企業利益よりも法令・企業活動規準を優先します。

●私たちは、法令・企業活動規準に反する行為、
社会の信頼を裏切るような行為を防止するよう努めます。

コンプライアンス・カード

企業活動規準、コンプライアンス宣言および社員相談室の連絡先を明記した携帯用カード

コンプライアンス・ハンドブック

企業活動規準にもとづく行動の規範を、日常業務に即してわかりやすく示した解説書

社会・社員に向けた活動

Index

クローズアップ

造形芸術科の生徒作品を展示 10
ランドセルは海を越えて 10

社会との係わり

社会貢献活動 12
コミュニケーション 14
CSR調達 17

社員との係わり

人事施策 18
人材育成 20
開かれた職場づくり 21

読み方のPoint

●クローズアップは、対象年度の力を入れた取組みや新たな試みなど、特に知っていただきたいことをお知らせしています。

●今回の社会面では、グリーン調達に加え、社会的側面への配慮をも重視する「CSR調達」について取り上げました。

2005年
社会活動クローズアップ
1
Closeup 2005

筑波大学附属聾学校

造形芸術科の生徒作品を展示

作品の前で会社見学と企業の仕組みについての講義を受ける生徒たち。

筑波大学附属聾学校は唯一の国立聾学校であり、高等学校や聾学校高等科を卒業した聴覚障害者が、専門技術を身につけるための専攻科（短大相当）を設置しており、全国各地から生徒が集まっています。

外部で発表をする機会を増やし、生徒が社会へ出るまでに社会との接点を持ちたいという筑波大学附属聾学校と、首都圏ならではの社会貢献活動を模索していたクラレとの考えが一致し、1999年よりクラレ東京本社で作品展示と生徒の会社見学会を実施しています。

作品展示では、造形芸術科の生徒の絵画やデザイン、織物などの作品を来客フロアに広く展示し、社員をはじめお客さまに鑑賞していただいています。また会社見学会では生徒の就職活動を支援するために、企業の仕組みについての講義や、実際の職場の雰囲気を理解するための見学会、社員との交流会を行なっています。

2005年はクラレ東京本社の移転により中断しましたが、2006年2月に新社屋で再開することができました。

クラレの社会貢献活動は工場周辺地域を主体に推進してきましたが、本社事務所の所在地でも活動を強化することが課題でした。今回の取組みは、東京本社での活動として毎年継続し、息の長い活動とするとともに、さらに充実したものにしていく予定です。

デザインコースの生徒の作品です。

展示された作品を見学する生徒たち。

自分たちの作品の前で記念撮影。

Voice

参加者の声

（株）クラレ
人事部
神宝 春奈さん

いつもの会社生活の中で社会貢献活動を。

今回は移転後初ということで課題も多く、手探り状態での準備作業となりましたが、できあがったスペースはカラフルで若い活気にあふれたものになりました。設置初日からお客さまや社員が興味を持って見てくださり、見えない形で筑波大学附属聾学校の生徒さんたちと交流ができたのではないかと思います。

いつもの会社生活の中で社会貢献活動を行なえることが、この企画の大きな魅力です。来年以降もさらに多くの方が見てくださる工夫を加えながら続けていきたいと思います。

2005年
社会活動クローズアップ
2
Closeup 2005

［クラレキャンペーン］

ランドセルは海を越えて

2004年からスタートした「ランドセルは海を越えて」キャンペーンは、関係各位のご理解とご協力のもとに、2005年も活動を継続することができました。

1月に開催されたキックオフイベントでは、アテネ五輪女子レスリング銅メダリストの浜口京子さんや第73回全日本フィギュアスケート選手権大会女子シングルの部優勝の安藤美姫さんなど、著名人が出席し盛大に行なわれました。

2005年度はアフガニスタンへ12,120個、モンゴルへ1,560個のランドセルを寄贈することができました。

集まったランドセルの検品作業をしています。

キックオフイベントにご参加いただいたメンバーの皆さま。

アフガン医療連合の皆さまが訪問されました。

ランドセルを手にしたアフガニスタンの子どもたち。

社会貢献活動

方針

クラレグループは「企業ミッション」に掲げるように、独創性の高い技術で新たな事業を創造し、すぐれた製品やサービスを通じて社会に貢献することを、基本的な使命と考えています。

それと同時に、事業を通じて深い係わりを持つ地域社会をはじめとし、企業市民として広く交流活動や貢献活動に力を注いでいます。

これらに際しては、地道であっても社員が自らの創意・工夫を生かし、参加することに喜びを感じることができる活動、息の長い活動を重視し、教育、医療、福祉などの分野で地域に根ざした活動を行なっています。

活動

少年少女化学教室

子どもたちに“化学の楽しさ”を知ってもらう活動として、1992年から小学校の高学年を対象に「少年少女化学教室」を開催しています。この教室は学校の休日に若手社員がボランティアで講師やアシスタントを務め、事業所内の専用教室や、地域の小学校、公共施設などで開催しています。今年（2005年）は18回、延べ640人の子どもたちが参加しました。この教室からも数多くの子どもたちが巣立ち、すでに社会人として活躍されていることと思います。

主催	教室名	累計開催数	累計参加者数
倉敷事業所	おもしろ化学館	49回	1,479人
クラレ西条（株）	わくわく化学教室	41回	1,206人
新潟事業所	ふしぎ実験室	31回	949人
鹿島事業所	おもしろ化学教室	4回	311人
岡山事業所	おもしろ化学教室	23回	775人
計		148回	4,720人

また社団法人日本化学会が主催する「夢・化学－21」（つくば研究所協力）をはじめ、「青少年科学の祭典 新潟大会」（新潟事業所協力）、「岡山リサーチパーク おもしろ体験でぇ」（岡山・倉敷事業所協力）などのイベントにも参加し化学教室を開催しています。

これからも多くの子どもたちが化学のおもしろさにふれることのできる場を提供していきたいと思います。

●夢・化学－21

●わくわく化学教室

クラレふれあい募金（マッチング・ギフト）

マッチング・ギフトは社員が給与の端数（はすう）を積み立て、さらにその同額を会社が拠出して地域の福祉などに役立てるもので、クラレでは1992年から取り組んでいます。

2005年度も福祉協議会や近隣の介護施設に介護用品などを寄贈しました。

●福祉協議会に「もみじ箱」を贈呈

●「もみじ箱」を装着して高齢者体験中の社員

もみじ箱
看護教育の現場から生まれた高齢者体験シミュレーター。

財団法人倉敷中央病院（岡山県）
大正12年、倉敷紡績株式会社の診療所として設立され、クラレ（当時は倉敷絹織株式会社）設立後はその診療所も兼ねました。その後、地域の医療機関として、独立経営に移行しました。

社会福祉法人石井記念愛染園 愛染橋病院（大阪府）
昭和12年、クラレの創業者である大原孫三郎が、地元岡山の福祉事業家石井十次の理念に共鳴し設立しました。

医療法人同心会西条中央病院（愛媛県）
昭和29年、クラレ2代目社長大原總一郎により、倉敷中央病院分院として設立されました。

自然災害に対する支援活動

2005年度も前年に引き続き台風や地震など世界的に大規模な自然災害に見舞われました。クラレグループでは8月末に米国南部を襲った大型ハリケーン「カトリーナ」、10月初にパキスタン北部で発生したパキスタン・インド北部地震の被災救援のため赤十字社を通し義援金を寄付し、被害に遭われた方々が一刻も早く元の生活を取り戻せるように協力させていただきました。

これからもクラレグループは自然災害等に対し積極的な救援、支援活動を行なっていきたいと考えます。

福祉・医療を通じた社会貢献

クラレグループは福祉や医療を通じても社会に貢献しています。

設立経緯からクラレグループと深い関わりのある「倉敷中央病院（岡山県）」「愛染橋病院（大阪府）」「西条中央病院（愛媛県）」への支援をはじめ、少子高齢化の進展から、今後ますます社会問題化する地域の高齢者介護問題に少しでも寄与するため、事業所の遊休福利施設を活用した共同生活介護施設や老人介護施設を運営しています。

大阪本社では毎月第2水曜日に愛染橋病院に隣接した特別養護老人ホームで、入居者の方に居酒屋の雰囲気を楽しんでもらうボランティアを行なっています。このイベントは2001年9月に開始して以来、入居者の方やその家族、施設の方からも毎月楽しみにしているとの声をいただいています。

●愛染橋病院に隣接した老人ホームで開店する「居酒屋あいぜん」

クラレグループでは今後も地域の要請に耳を傾け、行政機関の手が十分に行き届かない分野へ活動を広げていきたいと考えています。

●医療法人同心会西条中央病院（愛媛県）

Voice

（株）クラレ
IR・広報グループ
森 聖子 さん

最初にとまどったのは利用者に注文を聞きに行ったときに、お返事が返ってこないときでした。職員の方のように利用者の方とうまくコミュニケーションをとることは、今でも満足にできていません。ただ、居酒屋という楽しい時間を過ごしていただく中で、自身に求められることを感じ取れれば、自然と行動に移せることがわかりました。利用者の方はもちろん、職員の方も、毎回私たちを受け入れてくれます。できることをできる限りやる。そんな気持ちを持っていたいと思います。

クラレグループが運営、支援する介護施設

1 フルーツの家（愛媛県西条市）	グループホーム（定員41名）／デイサービス（定員10名）／居宅介護支援事業／訪問介護・看護
2 杜の家（愛媛県西条市）	グループホーム（定員18名）
3 ちゅーりっぷ苑（新潟県胎内市）	認知症高齢者向けグループホーム（定員18名）／小規模多機能型介護（定員12名）／居宅介護支援事業

1

2

3

課題

クラレの社会貢献は、「少年少女化学教室」などクラレらしさが生かせること、社員がその活動に参加することを基本としています。
事業活動を通じて深い関わりを持つ地域社会に根ざした地道な活動を継続する一方で、地域社会を超えた社会貢献のあり方についても検討し、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

コミュニケーション

方針

クラレは幅広いステークホルダーに信任いただける会社をめざしており、率直なコミュニケーション活動を通じて社会との対話を深めることが、信頼感の向上につながるものと考えています。このため、事業所地域とのふれあいを大切にするとともに、社内外への広範な情報発信の強化に努めています。

活動

社内外へのコミュニケーション

●株主・投資家への情報発信と交流

クラレは6月の定時株主総会を、株主の皆さまとの対話と交流の場ととらえ、ビジュアルを生かした業績説明などを通じて会社の最新状況をご理解いただいています。総会終了後は懇親会を催し、グループの製品展示ご紹介を交えて、役員と懇談していただいています。

また、国内・海外の投資家の皆さまへも、財務情報、経営ビジョンなどをさまざまな形でご説明しています。

●株主総会懇親会での製品展示

●株主総会受付

●事業情報・生活情報の発信

クラレは最新の事業動向や新製品開発などのニュースを活発に公表し、企業の現状をリアルタイムにお伝えする広報活動を行なっています。また事業を通じて得たデータを、くらしの情報として提供しています。たとえば＜クラリーノ＞ランドセル購入者アンケートを基に、親と子の「将来就きたい職業・就かせたい職業」のデータをまとめ、新聞発表やホームページ掲載などの形でご紹介しています。

●人工皮革〈ティレニーナ〉発表会

●リスク情報およびネガティブ情報の提供

クラレは事業情報のみでなく、事故・災害などのネガティブ情報についても適切な情報開示に努めています。2005年度は工場爆発事故の発生（詳細は23ページ）を受け、記者会見等を通じて地域の方々への迅速な情報提供に努めました。

●社内コミュニケーション

クラレは社内コミュニケーション充実のため、社内報発行（国内:月刊「クラレタイムス」、海外:季刊「Kuraray News Letter」）、イントラネットでの「President Room」開設などを行なっています。社員へのアンケート調査、読者からの寄稿募集などを通じ、双方向型の社内広報に努めています。

活動

環境コミュニケーション

クラレは環境フレンドリー型の製品開発に注力するとともに、その普及に向けたコミュニケーションを強化しています。2005年度は展示会「エコプロダクツ」（東京）、「ニューアース」（大阪）に出品し、一般の方々を含む多くの来場者に、事業を通じた環境への取組みをご理解いただきました。

●エコプロダクツ2005
（2005年12月15日～17日
東京ビッグサイト　入場者数140,461人）

クラレグループの代表的な環境対応製品を「水」「大気」「資源」の3ジャンルでご紹介しました。ブースでは「クイズラリー」を行ない、楽しみながら展示をご覧いただきました。

●ニューアース21
（2005年10月26日～29日　インテックス大阪　入場者数46,405人）

ポリマーの生分解に関する最新の研究成果をご紹介しました。

●フィルムを分解するきのこのご紹介

●パンフレット／ホームページ

クラレは、CSRレポートのほか各種パンフレットの発行、ホームページの充実を通じて、多様なステークホルダーの皆さまに情報提供しています。

主な発行物

発行物名	内　容	言　語	発行月
コーポレートガイド	クラレの事業製品、グループ会社等の基本情報を網羅	日本語版	6月
		英語版・中国語版	8月
アニュアルレポート	海外投資家を主対象に、経営・財務情報を総合的に掲載	英語版	8月
ファクトブック	最新の財務情報を見やすいサマリーで掲載	日本語・英語併記	5月
クラレ通信	株主向けに事業報告を掲載	日本語版（年2回）	6・12月
CSRレポート	CSR委員会の活動を掲載	日本語版	7月
		英語版	8月

ホームページアドレス	http://www.kuraray.co.jp/

コミュニケーション

活動

地域とのふれあい

クラレでは地域の方々との交流を図るため、さまざまな活動を行なっています。今後も地域の方々との交流を積極的に進めていきたいと考えています。

●各種交流活動

クラレ西条（株）では1992年から敷地内の桜の開花に合わせて「観桜会」を開催しています。2005年度はおよそ4,400人の方が来場され、満開の桜を鑑賞していただきました。

倉敷事業所（玉島）では地元の皆さまの強い要望により、一昨年3年ぶりに復活したクリスマスファンタジーを昨年も開催し、巨大なヒマラヤ杉が夜空を彩りました。

また、岡山事業所では事業所の野球場を開放したサマーフェスティバルを開催し、約3,000人の方が来場され社員によるイリュージョンショーを楽しまれました。

●観桜会

●クリスマスファンタジー

●各種スポーツ大会

クラレでは事業所内の体育館やグランドを開放して、各種スポーツ大会を開催しています。クラレ西条（株）では、お花見の時期に合わせてお年寄りの「グランドゴルフ大会」（第5回）、「ゲートボール大会」（第10回）を開催しています。2005年度は合わせて500名以上の方が参加しました。

また、毎年新潟事業所が主催している「下越地区中学校ソフトテニス大会」は地元中学生の登竜門となっています。

●ゲートボール大会（第10回）

●下越地区中学校ソフトテニス大会

●地域との対話

クラレの各事業所、およびクラレプラスチックス（株）、クラレケミカル（株）の各工場では事業所への理解を深めていただくために、地域の方々を中心に見学会や説明会を開催しています。その際には事業所単位に作成している環境レポートにもとづき、事業活動にともなう環境への影響やその対策などを説明し、信頼感の向上に努めています。また、参加された方々からいただいたご感想・ご意見を、より良い事業所づくりに活用しています。

見学者数

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
地域の方々	2,013人	2,075人	1,618人	1,551人	1,303人
その他	926人	904人	1,256人	1,214人	1,321人

※2004年度からクラレプラスチックス（株）・クラレケミカル（株）を含む

課題

これからも海外を含めた情報発信力を強化することはもちろん、幅広いステークホルダーの声に耳を傾け、経営に生かす双方向のコミュニケーションに努力していきます。

CSR調達

方針

2001年度よりグリーン調達について取り組んできましたが、CSRに対する社会的要請の高まりを受けて、2005年度にCSR調達方針を策定しました。これは国際的な普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」の10原則にもとづき3分野11項目を設定したものです。主要取引先に対してこのCSR調達方針をお知らせし、協力を依頼することによって、より充実したCSR活動に取り組んでいます。

CSR調達方針

●人権の重視
- ①人権・人格の重視
- ②ILOの中核的労働基準の遵守
  - ・団結権・団交権の保証
  - ・強制労働の禁止
  - ・児童労働の禁止

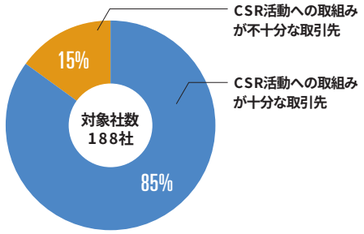
●コンプライアンスの遵守
- ・コンプライアンス方針
- ・コンプライアンス遵守システム
- ・コンプライアンス教育プログラム

●グリーン調達の推進
- ・環境方針、環境報告書の作成
- ・グリーン調達の実施計画、実行組織
- ・ISO14001の認証取得
- ・グリーン調達の教育、啓蒙の実施

活動

主要取引先188社に対してCSR調達方針を連絡し、活動実態を把握するとともに今後積極的な取組みを継続していただくよう協力を依頼しました。今後も現在取組みが不十分な取引先には協力を依頼していきます。

（注）取組みが十分と判断する基準
CSR調達方針11項目のうち、8項目以上について取組みを実施している場合



●グリーン購入

CSR調達活動の充実をめざして購入品に関して「グリーン購入ガイドライン」にもとづき、環境にやさしい製品（グリーン商品）の購入を図っています。2006年度はクラレ創立80周年を記念して、事業所作業服、本社女子制服を更新します。事業所作業服にはPET樹脂を50%以上使用し、女子制服は廃品の溶剤回収を充実し環境負荷軽減ユニフォームをめざします。

グリーン購入実施状況表

	分野	品目		購入金額（百万円）	グリーン購入比率 2004年度	グリーン購入比率 2005年度
1	紙類（RECYCLE）	5品目	コピー用紙、フォーム用紙、印刷用紙、衛生用紙、名刺	54	100%	100%
2	文具（RECYCLE）	47品目	シャープペンシル、ボールペン、マーキングペン、鉛筆 ほか	5	99%	99%
3	備品（REUSE）	8品目	いす、机、棚、収納用什器、ローパーテーション、掲示板、黒板、ホワイトボード	1	80%	100%
4	OA機器（省エネ）	4品目	パソコン、プリンタ、コピー機、ファックス	165（金額はリース）	100%	100%
5	家電製品（省エネ）	4品目	電気冷蔵庫、エアコンディショナー、テレビジョン受信機、ビデオテープレコーダー	2	88%	88%
6	照明（省エネ）	2品目	蛍光灯照明器具、蛍光管	4	100%	100%
7	自動車（環境汚染の削減）	1品目	自動車	89（金額はリース）	100%	100%
8	制服・作業服（RECYCLE）	2品目	制服、作業服	—	—	—
9	作業用手袋（RECYCLE）	1品目	作業用手袋	1	50%	50%

課題

主要取引先に対するCSR調達に関する活動実態把握において、取組み不十分となった29社（全体の15%）について、早期に取組み十分となるようCSR調達方針の趣旨を再度お伝えして取組み依頼を継続する等、CSR活動を充実させていきます。

人事施策

方針

クラレグループは、自立した個人がいきいきと働ける、公平で透明性の高い人事制度をめざしています。そのため、人事に関する思想・方針についてクラレグループ全体での理解を共有化し、今後の全人事施策を立案・推進する上での基盤（拠りどころ）とするため、2006年4月に新しくクラレグループグローバル人事ポリシーを制定しました。

クラレグループグローバル人事ポリシー

人事の職責（目標）

クラレグループで働くすべての人が、各自の仕事の遂行を通じて会社の成長に貢献し、且つ各自の幸せを追求できるような、人間本位の人事施策・制度をつくりあげます。

1. 個人の人権を尊重します。
2. 差別を撤廃し、多様性を尊重します。
3. 法律を遵守した人事施策を実行します。
4. 公平・公正・透明な人事制度をめざします。
5. 職場環境の整備に努めます。
6. クラレグループの発展に貢献できる人材の雇用に努めます。
7. 適材適所の配置を行ないます。
8. 納得性の高い評価・処遇を行ないます。
9. 能力開発を支援します。
10. 適切な情報開示、コミュニケーションの促進に努めます。

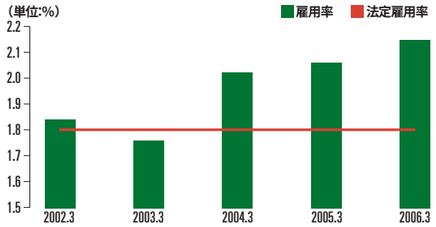
活動

多様性と機会均等

クラレでは人権を尊重し、人種、国籍、性別など、個人の属性による差別を行なわず、能力を重視した多様な人材の雇用・登用を行なうことを方針とし、労働協約の中に公平な判定によって採用すること、また処遇することを明記しています。

障害者雇用、高齢者再雇用にも積極的に取り組んでおり、2006年3月時点での障害者雇用率は2.15%、2005年度の高齢者再雇用者数は58人となっています。

クラレの障害者雇用率

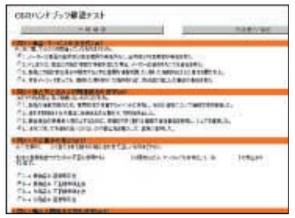


●新潟の「クラレ作業所」では、就業意欲のある障害者の方に、社会参加の場を提供しています。

人権の尊重

社員全員に「コンプライアンス・ハンドブック」を配布するとともに、社内研修において人権教育プログラムを実施し、人権尊重の意識向上に努めています。2005年度は、管理職を対象にコンプライアンスの研修を行なうとともに、東京本社で管理職を対象に「セクシュアルハラスメント防止セミナー」を実施しました。

●セクシュアルハラスメント防止セミナー講義風景



●コンプライアンス・ハンドブック確認テストの画面

活動

公平、公正、透明な人事諸制度

頑張ればそれだけ報われる処遇制度の設計が、社員の働きがいにつながり、ひいては会社業績の向上に結びつくとクラレは考えています。クラレでは年功や属人的要素を払拭し、成果重視の人事処遇制度を導入しています。この制度が社員の納得感をもって運営されるためには、上司と部下が緊密にコミュニケーションをしていることが大前提です。そこで目標管理制度を取り入れ、上司と部下の面談を徹底し、お互いが納得しながら次のステップへ向かい、さらにその過程の中で社員の成長を引き出すことをめざしています。面談スキルの向上のため、管理職を対象とした評価者研修も毎年継続して実施しています。

社会貢献活動サポート

クラレでは社員の社会貢献活動意識の多様化をサポートするため、年次有給休暇のほかに「特別休暇」を社会貢献活動のために取得できる制度を設けています。

Voice

（株）クラレ
新事業開発本部
石原 裕久 さん

特別休暇

昨年、私は特別休暇を利用して、世界各地で環境（森林）保全を推進しているNPOのプロジェクトである植林ボランティアに参加してきました。

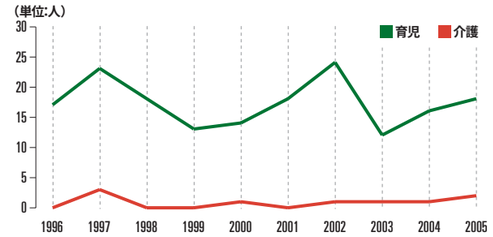
訪問したバングラデシュは、地球温暖化の影響で初めに沈む国の一つと言われるほど大きな水害が多く、伐採が進んだマングローブの森の再生が急務なのです。

できたことはわずかですが、温かく迎えてくれた現地のスタッフ、一緒に苗を植えた子どもたちの目の輝きは忘れられません。確実に一歩踏み出せたと思える1週間となりました。

育児・介護のサポート

福利厚生の視点、また次世代育成支援の観点から育児・介護のサポートを実施しています。育児休職・介護休職等で法を上回る制度を整備すると同時に、社員が諸制度を有意義に取得できるよう、利用しやすい雰囲気づくりや社員への制度アピールに努めています。

クラレの育児休職・介護休職者数



Voice

（株）クラレ
化成品カンパニー
福永 佳美 さん

育児休職

2005年に1年間育児休職制度を活用しました。現在は育児短時間勤務制度を利用し仕事と子育ての両立に挑戦しています。短時間勤務や子どもが急病の時の年次有給休暇についても上司、同僚が理解してくださっているおかげで、不安を感じることなく勤務できています。

私の周りでも育児休職を検討している人が増えているようで、前例が増えれば次に続く人も育児休職を取りやすくなり、環境もさらに良くなっていくと思います。会社の理解は、働く母にとっては必要不可欠かつ最大の後ろ盾。感謝しています。

多様な働き方に対応した柔軟な勤務制度

仕事が多様化する中で効率的な労働を実現するために、勤務制度も「裁量労働勤務」「みなし労働勤務」「時差出勤」等を導入し柔軟に対応しています。これら諸制度については社内イントラネット上に制度マニュアル等を掲載し社員周知を図っています。2005年度、クラレでは労働時間管理に関して労働基準監督署から勧告を受けておりません。

人材育成

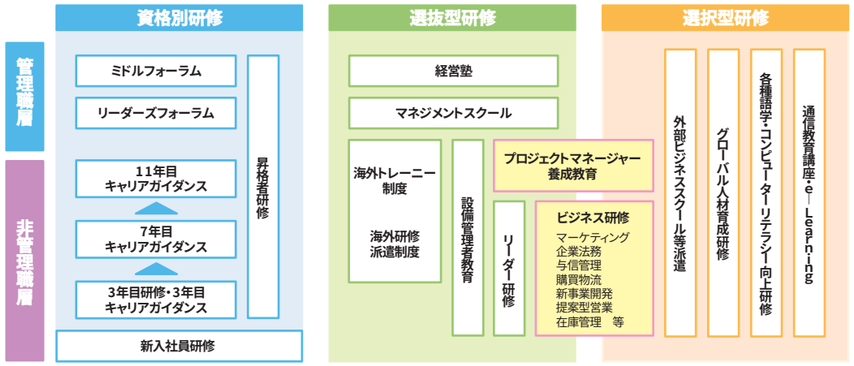
活動

クラレグループでは人材の適正配置と能力開発を大事にしています。働く人すべてが職務を通じて能力を開発することを重視し、そのための適切な支援を行なっています。また保有能力・知識、適性、能力開発の観点から、人材を適材適所に配置し、業績貢献と職務満足の極大化をめざしています。

研修体系

国内クラレグループでは、業務上必要な知識・スキルを獲得するための研修と社員の自律的なキャリア形成をサポートする研修とを組み合わせ、下図のような研修体系を取っています。正社員だけでなく、臨時パート社員、契約社員も必要性に応じて受講が可能です。

またクラレでは自己啓発により取得した一定の公的資格に対して奨励金を支給しています。



自立的キャリア形成を支援するための施策

●海外トレーニー制度

海外トレーニー派遣は海外の大学やグループ会社、取引先などへ研修生として派遣され、現地の業務や習慣を学ぶ制度です。

2005年度には2名がトレーニーとして海外に派遣されました。

Voice

海外トレーニー派遣参加

（株）クラレ
新事業開発本部
森川 圭介 さん

新規ポリマーの合成と世界トップレベルの研究者と交流を図るため,アメリカの共同研究先の大学に3ヵ月間短期滞在しました。実験がうまくいかず期間半ばには眠れない苦しい日々が続きましたが、濃厚なディスカッションを重ね目的を達成することができました。共同研究先の先生に「GOOD　JOB」と言われ、握手した時の喜びは今でも忘れられません。

振り返ると上司・先輩・共同研究者に支えられ、貴重な体験ができました。特に英語でのディスカッション、レベルの高い学生たちとの交流、異文化体験ができたのは財産です。

●OJTサポートシステム

クラレでは現保有能力と育成計画を「見える」化するため、クラレ版「キャリア・ディベロップメント・プラン」の作成を順次進めています。また環境安全・技術本部では「コンピテンシー・モデル」を活用した人材育成を先行して取り組みはじめています。

表彰制度・特許報奨制度

●表彰制度

クラレグループでは、社業への大きな貢献または特別の功労があった社員を、毎年の創立記念日に表彰し、栄誉を称える制度があります。地域社会に対するボランティアや福祉活動なども表彰の対象としており、社員の積極的な社会貢献を促進しています。

クラレグループ表彰制度の種類

種類	・有功賞 ・提案年間特別賞 ・社会貢献賞 ・功労賞 ・社長特別賞 ・勤続賞

●特許報奨制度

クラレでは職務発明をした社員からその発明を譲り受け、それに対し補償金を出すこととしています。特許の出願時、登録時に補償金が出るだけでなく、特許の重要性をランク付けし、生み出した利益に応じた補償金を特許存続期間中支給することにしています。なお注目すべき発明には、特許出願時に追加の補償金を支給しています。

開かれた職場づくり ～対話や相談～

活動

経営トップとの対話

クラレグループの経営状態や経営層の考え方を伝えるために、研修、事業所訪問、懇談会などさまざまな機会において、経営トップと社員とが直接対話する場を多く設けています。またイントラネットには社長ホームページ「プレジデントルーム」が開設されており、社員全員が直接質問や提案ができる仕組みを作っています。

●新入社員と経営トップとの交流会

労働組合との対話

クラレグループには社員で構成されるクラレ労働組合、クラレグループ労働組合連合会といった労働組合組織があります。会社は労使協議会などの場を通して、組合定期大会や職場委員会などで社員からあがった声を吸い上げています。社内諸課題に真摯に労使で話し合い、相互協力して問題解決に当たっています。

社員からの相談などに対する窓口の設置

いずれの場合も相談、連絡を行なったことをもって、会社はその社員に対し何ら不利益な取扱いはしないことを、就業規則に記載しています。

●クラレ社員相談室

国内クラレグループ会社を対象として、社内におけるさまざまな諸問題を発見するための内部通報システムとして設置しています。相談室には弁護士や専門のコンサルタントを起用し、不正の告発やコンプライアンスといった問題だけでなく、広く職場における解決困難な諸問題についても、個々の社員が周囲に知られることなく、直接相談できる体制を整えています。

●セクシュアル・ハラスメント窓口

クラレでは、セクシュアル・ハラスメントに関する社員からの相談・苦情に対する窓口を設けています。

ストックオプションの付与・クラレ従業員持株会

クラレグループは海外を含むグループ会社の一般社員まで約6,500人を対象としてストックオプションを付与しています。これはグループの業績は社員一人ひとりが力を合わせた結果向上するという経営の意思の表れです。2006年3月末時点で836名が権利行使を行ないました。

また平行して従業員持株会制度も積極的な運営を行なっており、社員の企業価値や株価に対する意識、経営参画意識を高めています。

課題

次世代育成支援対策推進法にもとづく行動を今年度も継続して実施し、計画策定時に想定した効果発現に努めます。また環境安全・技術本部が先行して実施しているコンピテンシーモデルにもとづいたOJTシステムを検証し、クラレ他部署への展開を検討します。

Index

クローズアップ

地球温暖化防止への取組み 22
安全はすべての礎 23

事業活動と環境影響 24
環境・安全方針 25
環境中期計画 26
環境マネジメント 27

廃棄物ゼロエミッション 28
化学物質管理 30
自然環境の保全 31
輸送時の環境負荷低減 32

保安防災 33
労働安全衛生 34

品質保証・製品安全 36
物流安全 37

読み方のPoint

●クローズアップとして「地球温暖化防止への取組み」とともに、2005年に発生した工場事故の反省を踏まえた「特別安全推進活動」の推進について取り上げました。

●環境面の報告では、「自然環境の保全」のページを設け、生物多様性への取組みを紹介しました。また「保安防災」「労働安全衛生」のページでも、全社的な安全活動について取り上げました。

2005年
環境活動クローズアップ
Closeup 2005 1

地球温暖化防止への取組み

二酸化炭素（CO_2）排出量原単位10%削減をめざす

クラレでは、地球温暖化に関するガス（CO_2、CH_4、N_2O、HFC、PFC、SF_6）のうち、圧倒的に排出量の多いCO_2の削減に特に注力しています。

CO_2の排出量については『二酸化炭素排出量原単位を1990年度に比べ2010年度に10%削減』を目標として、①省エネルギーの推進、②クリーン燃料への転換、③新エネルギー導入を柱としたCO_2削減計画を立て、その計画にそって着実に成果を上げています。

1990年度 二酸化炭素排出量原単位		2010年度 二酸化炭素排出量原単位
2.93トン-CO_2/トン	二酸化炭素排出量原単位を 10%削減	2.64トン-CO_2/トン

※トン-CO_2/トン：製品1トンを製造する際に排出される二酸化炭素のトン数

2005年度のハイライト

●岡山事業所重油ボイラーの天然ガス転換

岡山事業所では発電所で使用している燃料の一部を重油から環境にやさしいクリーンなエネルギーである天然ガスに転換し、温室効果ガスであるCO_2の削減に努めています。天然ガスへの転換は重油ボイラー2基を対象とし、1基は2006年1月に稼動を開始しました。残るもう1基も2007年1月の運用開始に向け天然ガスへの転換工事を推進中です。これによりCO_2排出量原単位は▲0.04トン-CO_2/トン（▲19千トン-CO_2/年）減少します。昨今、地球温暖化に関する関心が高まる中、先進的対策を実施できました。

岡山事業所天然ガス貯蔵設備

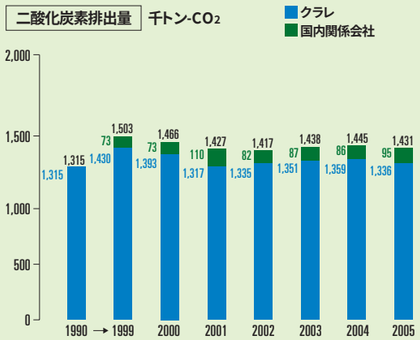
●新潟事業所復水発電設備設置

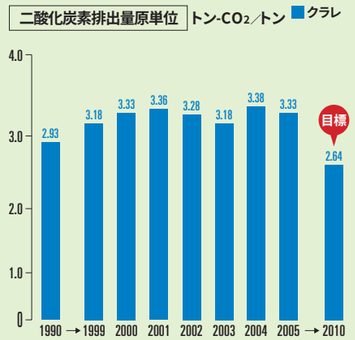
新潟事業所では電力需要の増加に対応するため、より効率的に電気を発生させることができる復水発電設備（出力10,000kW）を設置し、2005年8月より運用を開始しました。これによりCO_2排出量原単位は▲0.08トン-CO_2/トン（▲33千トン-CO_2/年）減少します。

（注）復水発電：蒸気を真空まで減圧し、電力をより効率的に発生させることができる発電方式

新潟事業所復水発電設備

二酸化炭素排出量および二酸化炭素排出量原単位の推移





Voice

担当者の声

（株）クラレ
新潟事業所動力課
浅井 久志さん

新潟事業所の風景が一変。

これまで電気の発生にともない“膨大な蒸気の白煙”と“大きな騒音”が常識的な新潟事業所の風景でしたが、今回の活動（復水発電設備設置）により“白煙”と“騒音”を解消し、事業所の風景を一変させることができました。

2005年
環境活動クローズアップ
Closeup 2005 2

安全はすべての礎

2004年に小火や薬液漏洩、休業労働災害など、小規模ながら看過できない事故が多発し、全社的に警戒と対策を強化してきました。それにもかかわらず、2005年には岡山事業所での爆発事故、新潟事業所での死亡事故という深刻な事態が続けて発生しました。

こうした事態をクラレグループの存立に関わる警鐘と受け止め、緊急に安全と信頼を回復する必要があると考え、社長により、緊急宣言「安全はすべての礎」を社内に発しました。この緊急宣言にしたがい、2006年を「安全と信頼回復の年」と位置付け、発生した事故の本質的な要因分析とその水平展開とともに、原点からの安全対策の策定と推進を「特別安全推進活動」として、下記の基本方針のもとに実行していきます。

●安全は「企業存続の礎であり、すべてに優先する」ことを改めて全社員に徹底する。
●安全を脅かす要因を解析し、本質を捉えた対策を至急かつ集中的に講じる。
安全を守るための施策に、経営資源（人材・資金）を計画的に重点配分する。
●安全を守るのは「ひと」の力であることを再認識し、教育と啓発を強化する。

岡山事業所爆発事故について

2005年9月9日に岡山事業所の酢酸ビニル(※)の製造工程で、爆発火災が発生しました。この事故により、地域の方々やお客さま、各関係機関をはじめ多くの方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、謹んでお詫び申し上げます。

クラレでは事故後直ちに「事故調査委員会」を設置し、事故原因の徹底的な究明を行ないました。事故は、安全装置の点検中の誤操作により反応系内の酸素濃度が高くなり、生成した爆発性ガスが静電気により着火して発生したものと推定しております。現在、この事故を教訓として、全社を挙げた設備・システムの見直し、チェックリストの見直し、安全教育の徹底などの再発防止対策に真摯に取り組んでおります。

また、当該製造工程は、関係当局のご指導を受けながら、事業所を挙げて復旧作業を進め、2005年10月に一部工程の運転を再開し、12月末に通常運転に戻ることができました。

※酢酸ビニル=ポバール樹脂、<エバール>樹脂、ビニロン繊維の原料

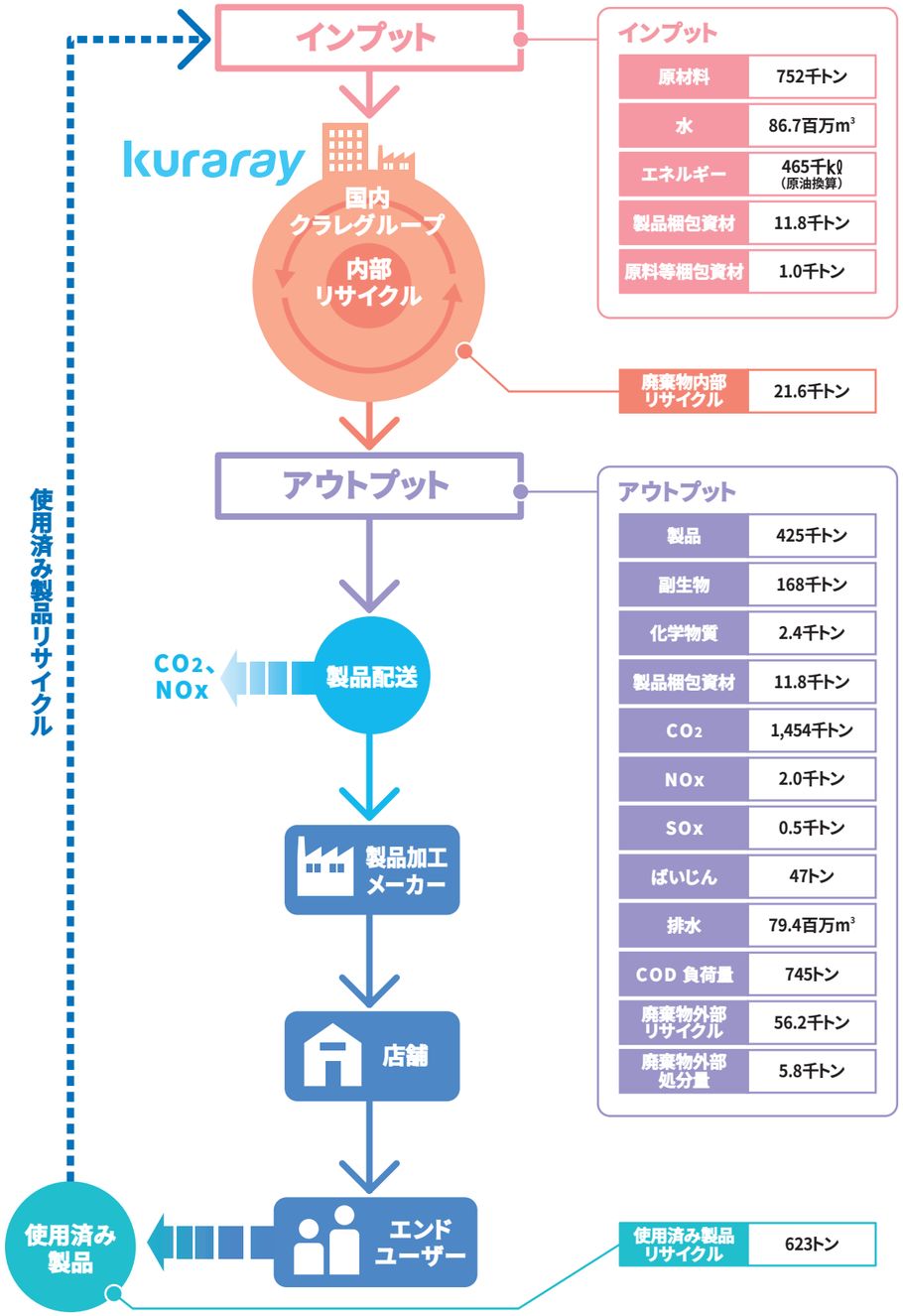
爆発の影響で損傷を受けた反応器周辺

事業活動と環境影響

クラレグループのマテリアルフロー

クラレグループは、事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質および水資源などを使用しています。これらは結果として環境に対してさまざまな影響を与えることから、事業活動にともなう環境負荷の低減を確実に推進していきます。

2005年度の事業活動のマテリアルフローを以下に示します。



インプット

原材料	752千トン
水	86.7百万m³
エネルギー	465千kℓ（原油換算）
製品梱包資材	11.8千トン
原料等梱包資材	1.0千トン

アウトプット

製品	425千トン
副生物	168千トン
化学物質	2.4千トン
製品梱包資材	11.8千トン
CO_2	1,454千トン
NOx	2.0千トン
SOx	0.5千トン
ばいじん	47トン
排水	79.4百万m³
COD 負荷量	745トン
廃棄物外部リサイクル	56.2千トン
廃棄物外部処分量	5.8千トン

環境・安全方針

レスポンシブル・ケア推進の基本方針

「企業活動規準」（1998年制定、2ページ）に則り、環境保全・安全活動を推進するための最も基本的な考え方です。以下の3つから構成されています。

地球環境問題に関する基本方針

クラレグループは、地球環境、地域社会と調和した事業活動を通じて、次世代への責任を果たします。

保安防災・労働安全に関する基本方針

クラレグループは、爆発、火災、有害物質の漏洩、その他の重大災害など、社会的影響をおよぼす災害の未然防止および災害発生時の措置に関して、全体的かつ抜本的対策に努めます。

製品安全に関する基本方針

クラレグループは、安全で信頼できる製品の供給を通じて、顧客のニーズに応え、豊かでゆとりある社会の実現に貢献することをめざします。

レスポンシブル・ケア（RC）活動

化学物質を取り扱う企業が、製品の開発から製造、使用、廃棄までのあらゆる過程で、自主的に責任を持って環境、安全、健康を確保し、その内容を公表していく活動です。
日本では、1995年4月に日本レスポンシブル・ケア協議会が設立され、クラレは協議会設立時から参画しております。

クラレグループの地球環境行動指針

レスポンシブル・ケア（RC）推進の3つの基本方針を受け、地球環境保全に向けた具体的な行動の指針を定めたものです。

基本方針

地球環境、地域社会と調和した事業活動を通じて、次世代への責任を果たしていきます。

この基本方針を実現するために、以下の活動を行なう。
①環境と安全を最優先課題として事業活動を行なう。
②永続性のある地球環境改善活動を行なう。
③地球環境改善に貢献する技術・商品の開発を行なう。

行動原則

①環境への有害物質の排出量の継続的削減
②地球温暖化の防止のため、温暖化効果ガス排出量削減の推進と、その過程でのエネルギー効率向上
③省資源、再使用、リサイクルの推進
④環境改善技術および環境負荷の少ない商品の開発と提供
⑤環境に優しい商品の使用
⑥環境情報の公表と社会との対話
⑦環境に対する意識向上と環境管理レベルの向上

環境中期計画

方針

クラレグループは中期経営計画［G-21］（2001～2005年度）の中で、「環境中期計画」を定め、具体的な数値目標を掲げた環境保全活動を推進しています。また、法規制動向や進捗状況に応じた見直しを行なっています。

重点課題

1. 環境負荷軽減の努力

①有害化学物質の環境への排出量削減、②二酸化炭素排出量の低減、③廃棄物ゼロエミッションの実現

2. CSR調達、グリーン物流の拡大

3. クラレ製品の環境負荷の定量化

①ライフサイクルアセスメント（LCA）の拡大運用、②環境ラベルタイプIIIの導入

4. 環境に優しい製品の開発と提供

5. コミュニケーションの強化

①情報開示の強化、②環境会計の充実、③地域社会とのリスクコミュニケーション体制の強化

数値目標

（1）二酸化炭素排出量生産原単位を2010年度に1990年度比10%削減
（2）エネルギー使用効率を2005年度に1999年度比6ポイント向上
（3）日本化学工業協会PRTR制度対象物質の排出量を2007年度に1999年度比90%削減
（4）産業廃棄物の未利用外部処分量を2005年に1999年度比90%削減
（5）廃棄物の有効利用率を2006年度に1999年度比30ポイント向上（60→90%）

「環境中期計画」数値目標の進捗状況

項　目			単位	基準年度		2005年度	目標年度		2005年度の活動内容
日化協PRTR対象物質の排出量の90%削減	クラレ	対象物質計	トン	1999年度	3,545(100%)	2,064（58%）	2007年度	354（10%）	・排水プールへ蓋を設置（メタノール蒸発防止）
		内PRTR法対象物質			1,361(100%)	570（42%）		136（10%）	
	国内関係会社	対象物質計	トン		889(100%)	382（43%）		89（10%）	
		内PRTR法対象物質			475(100%)	8　(2%)		48（10%）	
	合計	対象物質計	トン		4,434(100%)	2,446（55%）		443（10%）	
		内PRTR法対象物質			1,836(100%)	578（31%）		184（10%）	
産業廃棄物未利用外部処分量の90%削減		クラレ	千トン	1999年度	9.6	3.6	2005年度	1.0	・ガス化溶融炉の活用開始 ・フィルム屑の廃棄物燃料化 ・その他個別廃棄物の有効利用化 ・石炭灰の有効利用量減少（マイナス効果）
		国内関係会社			5.0	2.2		0.5	
		合計			14.6(100%)	5.8（39%）		1.5（10%）	
廃棄物有効利用率の30ポイント向上		クラレ	%	1999年度	63	87	2006年度	―	・ガス化溶融炉の活用開始 ・フィルム屑の廃棄物燃料化 ・その他個別廃棄物の有効利用化 ・石炭灰の有効利用量減少（マイナス効果）
		国内関係会社			16	68		―	
		合計			60	85		90	
二酸化炭素排出原単位の10%削減		クラレ	トン/トン	1990年度	2.93(100%)	3.33（112%）	2010年度	2.64（90%）	・ボイラー燃料転換 ・バイオマス燃料拡大
エネルギー使用効率を6ポイント向上（毎年1ポイントずつ向上）		クラレ	%	1999年度	―	△6	2005年度	6	・発電所のエネルギー効率改善

G-21期間中のまとめと課題

- 産業廃棄物の有効利用率の向上は、当初目標の20ポイントを2002年度に前倒しで達成したため、目標を改めて30ポイント改善（有効利用率＝90%）とし、2006年度の達成をめざしています（2005年度＝85%）。廃棄物の燃料化などの施策を継続して実施していきます。
- 産業廃棄物未利用外部処分量の90%削減目標に対しては、2005年度には約60%の削減に留まる結果となりました。今後、廃棄物の発生量抑制にさらに注力していきます。
- PRTR物質排出量の90%削減目標では、1999年度より大幅に減少しましたが、さらに削減のための設備投資を進めていきます。
- 地球温暖化対策（二酸化炭素の排出削減）では、各種の省エネ対策とバイオマスの活用を進めてきました。また、新エネルギーとして、つくば研究所に太陽光発電設備を導入しました。今後も、太陽光発電の利用を拡大するとともに、新たに風力発電などの導入を検討していきます。

環境マネジメント

方針

クラレグループは、環境と調和した事業展開や製品の提供を指向するとともに、「ISO 14001」や「RC」のようなPDCAサイクルにもとづく環境マネジメントシステムを運用し、中長期的な視点から環境保全活動に取り組みます。

推進体制

クラレグループは、環境マネジメントを全社的な課題として捉え、中長期的な視点から環境保全活動に取り組むため、経営会議の下部組織としてのCSR委員会 環境安全小委員会を設けています。

環境安全小委員会は、その下部組織として環境保全に関する複数の専門チームを設けて、クラレグループの環境保全活動を推進しています。また、環境安全の専任部署として本社に環境安全センターを、各事業所に環境安全部・課を設置しています。

推進体制の図

RC活動検証会議

クラレは、日本レスポンシブル・ケア協議会にその設立（1995年）当初から参加し、RC活動を展開しています。RCは、製品の開発から製造・使用・廃棄までのあらゆる過程で責任を持って環境、安全、健康の対策を行なう活動であり、CSR委員会の環境安全の分野を支えています。

クラレグループのRCを着実に推進するため、RC社内監査、クラレグループRC大会およびRC活動検証会議を毎年実施し、PDCAサイクルを回して活動のスパイラルアップを図っています。

RC活動検証会議では「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「物流安全」「化学品・製品安全」「社会との対話」の中から選定した共通テーマと事業所個別の活動について、課題の抽出と進捗状況の確認を行なっています。

抽出された課題は、個々に担当を決めてアクションプランを作成して解決を図ります。そして、翌年の会議で活動状況を再チェックし、継続的な改善を進めます。

会議の結果は経営に報告され、全社的なPDCAサイクルによってRC活動のレベルアップを図っています。

2005年度は、「労働安全衛生」と「保安防災」を共通テーマに選定し、クラレプラスチックス（株）を新たに検証対象に加えました。

今年度の検証会議では、「設備の老朽化と腐食対策」「リスクアセスメントと変更管理」「アスベスト問題への対応」などが具体的な話題となりました。

環境マネジメントシステム

クラレグループでは、環境保全活動を効果的に推進するため、1998年より環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証取得を進めています。

その結果、2001年12月までにクラレの全生産事業所および研究所でISO 14001の認証を取得しました。国内関係会社では、テクノソフト、クラレプラスチックス、マジックテープに続いてクラレトレーディングが2005年度に新たに認証を取得しました。

今後も、これらの環境マネジメントシステムを活用して、環境負荷の削減をはじめとするクラレグループの環境保全活動を継続的に進めていきます。

廃棄物ゼロエミッション

方針

クラレグループでは、廃棄物のゼロエミッションをめざし、廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）のための生産プロセス改善や廃棄物の有効利用技術の開発などを進めています。

2005年度までの「環境中期計画」では、2005年度に1999年度に対し、「廃棄物の有効利用率の20ポイント向上」「廃棄物未利用外部処分量の90%削減」を目標として活動してきました。この内「廃棄物有効利用率の20ポイント向上」は、2002年度に前倒しで達成したため、目標を「2006年度には30ポイントの向上（対1999年度）」に変えています。

新たに策定した中期計画（2006～2008年度）でも、廃棄物有効利用率を2006年度に90%まで引き上げ、これを維持していくことなどゼロエミッションに向けて活動していきます。

ゼロエミッション

国連大学が提唱している「廃棄物を出さない産業構造」のことで、産業から排出される廃棄物や副産物を新たな分野の資源として活用し、全体として廃棄物を生み出さないしくみをめざすものです。一般的には「分別を徹底し、焼却・埋立により処分する産業廃棄物をなくし、リサイクルを促進する」と言う意味で使われています。

活動状況

ゼロエミッションの推進の状況

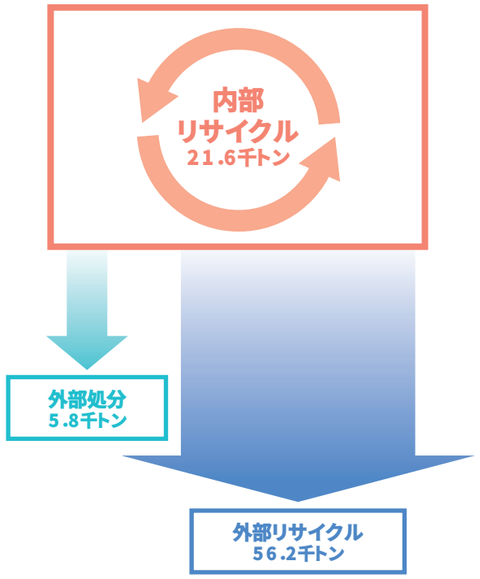
2005年度には新たにクラレ西条（株）がゼロエミッションを達成しました。この結果クラレグループでは、鹿島事業所、岡山事業所、中条事業所、クラレトレーディング（株）岡山と合わせて5事業所でゼロエミッションを達成しています。

●クラレ西条（株）

クラレグループの「ゼロエミッション」の定義

廃棄物の有効利用を進め、最終埋立処分量を事業所で発生する廃棄物量の1%以下とする。

最終埋立処分量をゼロにすることは可能ですが、そのためには、多大なエネルギーを消費する処理が必要で、LCAの観点からは疑問があります。このため、クラレグループではあえて、最終処分量=ゼロを目標とはしていません。



「環境中期計画」の中での活動

クラレグループは「環境中期計画（2001～2005年度）」の中で下記の課題に取り組んできました。

①原材料の効率的使用と梱包資材の再利用
②排水処理時の余剰汚泥ゼロシステムの開発
③廃棄物の分別による有効利用
④個別廃棄物の有効利用法の開発
⑤廃プラスチックのサーマルリサイクル
⑥ガス化溶融炉での廃棄物の分解

サーマルリサイクル

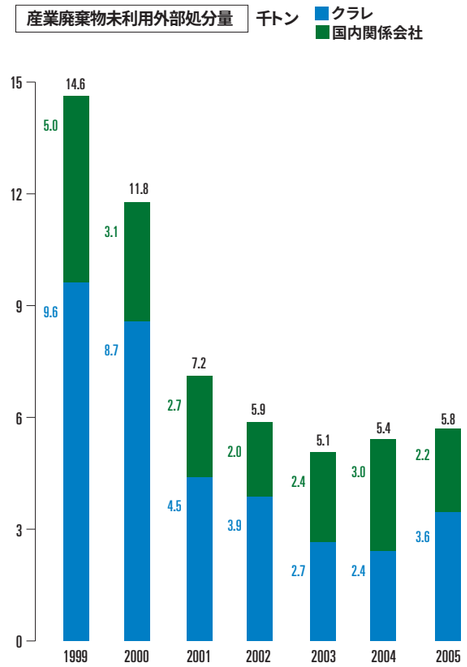
使用済みの製品を再び資源化して新たな製品などを作る「リサイクル」のうち、素材として再利用する「マテリアルリサイクル」に対して、燃料など熱源としての利用形態のことです。

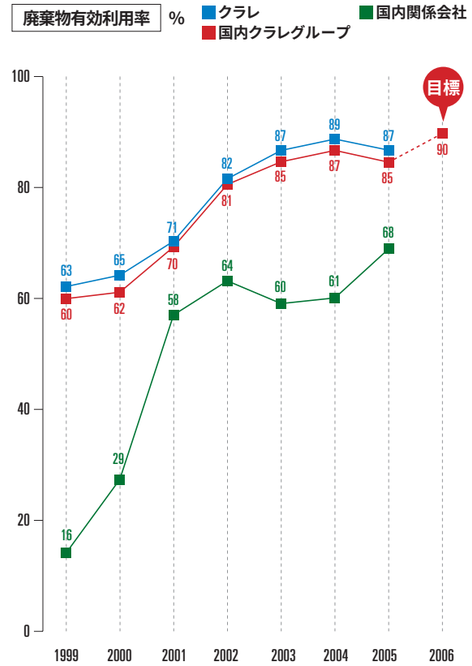
ガス化溶融炉での廃棄物の分解

ガス化溶融炉で廃棄物を高温分解し、可燃ガス、溶融金属、溶融スラグなどに分離します。可燃ガスは燃料に、溶融金属は金属資源に、溶融スラグは地盤改良材などに利用できます。

この結果、国内クラレグループの2005年度の有効利用率は85%で1999年度に比べ25ポイント向上しました。一方、廃棄物未利用外部処分量は5,772トンで1999年度に比較して60%減少しましたが、「環境中期計画」の2005年度に1999年度に比べ90%削減するという目標は未達成となりました。これは、2005年度にはフィルム屑の廃棄物燃料化や活性炭製造工程で発生する廃棄物の製鉄原料化などで有効利用を進めましたが、石炭ボイラー灰の有効活用量が減少したため埋立処分したことや、「環境中期計画」期間の生産活動が活発で計画より廃棄物発生量が増加したことなどによるものです。

なお、環境省によると2003年度の産業廃棄物発生量は約4億1,200万トン、再生利用量は2億100万トンで、再生利用率は48.8%でした（データは環境省ホームページ公開資料より引用）。





課題

石炭灰の新たな有効利用先はほぼ目途をつけましたが、引き続き廃棄物の分別による有効利用促進、廃棄物の有効利用法開発を進め、廃棄物未利用外部処分量を削減するとともに、2006年度に有効利用率90%をめざします。
また、産業廃棄物の発生量を削減するため、製品歩留まり率の向上などの資源の有効利用促進や、排水処理の余剰汚泥ゼロシステムの開発に努めていきます。

化学物質管理

方針

クラレグループでは、原材料や製品としてさまざまな化学物質を取り扱い、製造しています。化学物質には有用性（ベネフィット）と危険性（リスク）の両面があるため、リスクを把握し適切に使用することが必要です。

このような観点から、クラレグループでは「クラレグループ地球環境行動指針」の中で化学物質管理に関して下記のような方針を定め、リスク低減対策に取り組んでいます。

「当社は、レスポンシブル・ケア活動の基本原則にそって、化学物質の開発から最終消費・廃棄にいたるまでのすべての過程において、環境の保護、安全・健康の確保を図るために化学物質の総合管理を推進し、社会からの信頼性を一層向上させる事をめざす。（以下　略）」

活動

化学物質の排出量削減活動

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」

クラレでは（社）日本化学工業協会（以下　日化協）のPRTR活動に当初から参加し、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の対象物質等の排出量を把握しています。

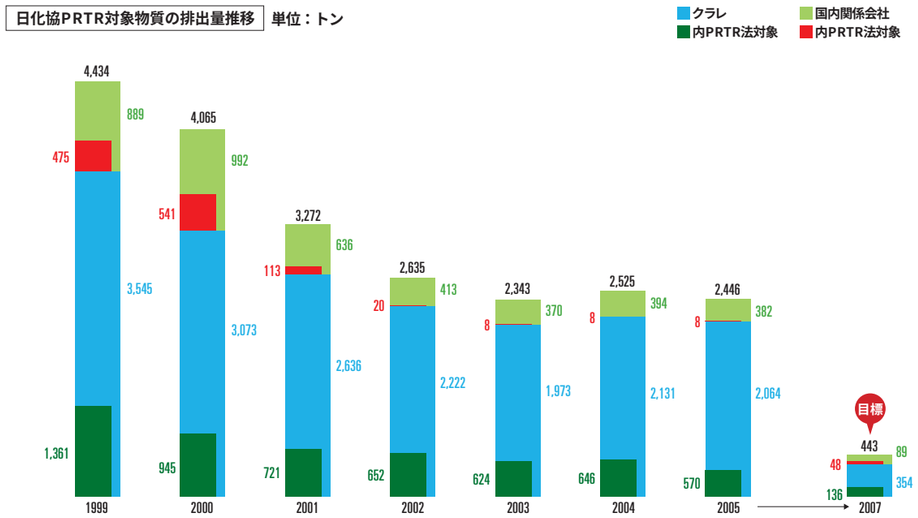
日化協のPRTR活動では480物質（PRTR法対象物質354物質を含む）を対象としており、国内クラレグループではそのうち80物質を取り扱っています。

クラレグループでは「環境中期計画」に従ってこれらの化学物質の排出量削減を進めてきました。環境中期計画の見直しにより現在では、日化協PRTR対象物質の排出量を1999年度比で2007年度に90%削減することを目標としています。

2005年度の対象物質排出量は2,446トン（うちPRTR法対象物質570トン）でした。1999年度比では45%減ですが、前年度比では3%減にとどまりました。排出量の削減対策として、岡山事業所や新潟事業所のポバール製造工程で排出するメタノールの回収装置の設置等を行ないましたが、全装置の稼動は2006年度からになります。

2006年度には、鹿島事業所のセプトン製造工程排ガスの焼却処理装置等を設置するほか、同事業所のタンクから排出するイソプレンの吸収装置設置等の設備投資を行なう予定です。長期的には、より有害性の高い化学物質を優先して排出量削減に取り組んでいく方針です。

日化協PRTR対象物質の排出量推移　単位：トン



課題

2006年度から大気汚染防止法によるVOC（揮発性有機化学物質）規制が施行されます。クラレグループでも削減対策が必要な対象設備があり、これらへの対策を確実に実施するように計画しています。自主管理による削減は、これまでの化学物質排出量の削減活動の一貫として対応できる見込みですが、業界等での自主管理計画の作成に合わせて見直しをしていきます。

VOC
Volatile Organic Compoundsの略で、大気中に排出された場合または、飛散した時に気体状である有機化合物のことです（ただし、政令で別途定められた浮遊粒子状物質およびオキシダントの生成の原因とならない物質は除きます）。

アスベスト（石綿）対策

アスベスト（石綿）は、人の健康に悪影響を及ぼすため、化学プラントで使用されるシール材などの用途を除いて全面的に使用禁止になりました。国内クラレグループでも化学プラントの特殊なシール材などにアスベストを使用していますが、代替素材の検討を行ない早期に使用を中止するよう努めています。また、事業所内には規制以前に建築したもので、アスベストを断熱材に使用している施設や建物がありますが、十分な飛散防止対策を行なった上で、計画的に撤去等の対策を行なっています。

自然環境の保全

方針

2004年に「生物多様性の保全に係わる活動方針」を制定し、企業としての生物多様性への取組みを示しました。方針の骨子は次のとおりです。

1.保全の推進

①所有土地における生物多様性への事業の影響を調査・評価する。
②事業にともなう生物多様性の破壊を回避し、劣化した生物多様性を修復する。
③法で定める規模以上の工事を計画する時には、自然環境アセスメントを実施する。

2.啓発・教育

①社員はじめ各ステークホルダーに対する啓発・教育活動を推進する。
②事業を進めるに当たって、配慮すべき生物多様性について社員への教育を行なう。

3.活動の支援

①社内ボランティアおよびステークホルダーと連携し、その活動を評価、支援する。
②生物多様性に係わる情報を公開し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図る。

●2006年クラレカレンダー
クラレは毎年、環境保護をテーマにしたオリジナルカレンダーを作成・配布し、関係先への啓発に努めています。

活動状況

これまでに、クラレ西条（株）近くの加茂川にアユの遡上を助ける魚道を設置しました。また、生物多様性の保全という大きな課題に対して、身近な自然に触れ親しむことから始めようとの考えから、東京本社で社員が参加できる活動を実施しました。本社が大手町にある地の利を生かして昼休みに皇居二の丸庭園で、日本自然保護協会のご協力を得て、自然観察活動を行なっています。

課題

自然観察から、さらに進んで自然環境保全の活動にも、社員やその家族が参加できる機会を提供していきます。また、東京だけでなく各地の事業所での活動を、継続的に進めていくことが課題です。

輸送時の環境負荷低減

方針

クラレでは、輸送時の二酸化炭素（CO_2）や窒素酸化物（NO_X）などの環境負荷物質を削減するために、輸送の効率化、モーダルシフトなどを進めています。
また、2006年4月施行の『改正省エネ法』に対応して、CO_2排出量算出範囲の拡大と精度向上を図るとともに、自社のみにとどまらず物流委託先とも共同して幅広い取組みを続けています。

活動

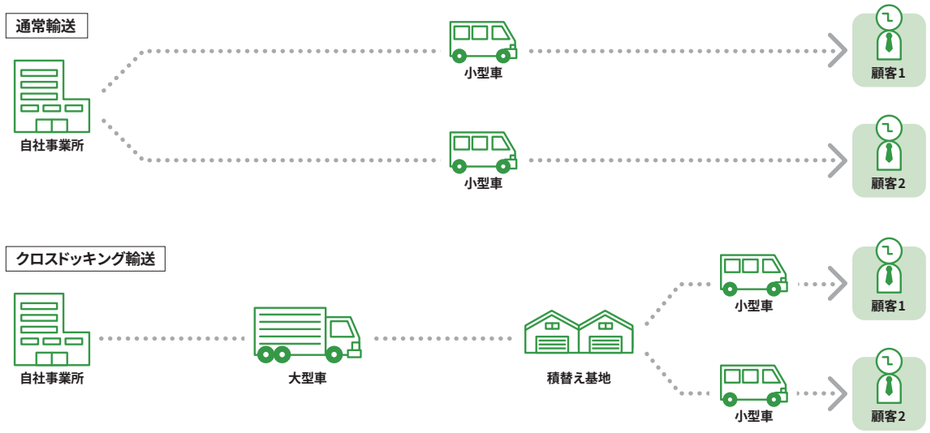
1 『改正省エネ法』によって、主務大臣へのCO_2排出量の報告、CO_2削減の具体的計画の策定と提出が義務付けられ、輸送に係わる省エネへの取組みにおいて荷主の責任はますます重大なものになっています。
クラレでは、1999年度より自主的にCO_2排出量を算出し、輸送時の環境負荷低減活動の指標としてきました。2005年度にCO_2排出量の計算システムを構築し排出量算出範囲の拡大と精度向上を図るとともに、販売部門へ改正省エネ法の主旨を周知する等、全社を挙げてこの問題に取り組んでいます。

2 2005年度は「輸送の効率化」、「モーダルシフトの推進」、「物流協力会社への働きかけ」を進めることによりさらなる環境負荷の低減に努めました。
主な取組みとしては、
①輸出用海上コンテナの内航船フィーダー輸送の推進
②製品の梱包仕様変更によるトラックおよびコンテナへの積載効率向上
③自社事業所間の製品輸送手段のトラックからJRコンテナへの変更
④クロスドッキング輸送の拡大
等を実施しました。

3 「グリーン調達基準」にもとづき「省エネルギー・省資源・排ガス削減のための輸送手段の効率化（共同配送・低公害車の採用等）に取り組んでいるか」という観点から、継続して物流委託先のグリーン度評価を実施しています。
2005年度のグリーン度は85%と前年度より大幅に向上しました。引き続きすべての物流委託先が「グリーン調達基準」を満たすように継続的に働きかけを行なっていきます。

●クロスドッキング輸送

小～中ロット品を短納期輸送する際に、顧客所在地域の積替え基地を利用し自社混載による大ロット輸送をする方法。
これによりエネルギー効率の悪い4t車等の小型車の利用を抑えることができます。



課題

環境負荷低減の取組みを拡大するためには、自社のみの取組みでは限界があります。グループや他企業との共同物流、物流委託先との連携強化等幅広い取組みをめざします。

保安防災

方針

クラレグループは「レスポンシブル・ケア推進の基本方針」に則り、事業所での火災や爆発などを未然防止し、安全を確保するとともに社会に安心してもらえることを最重要課題の一つと考え、保安防災活動に取り組んでいます。
設備の本質的な安全化を図るため、「安全設計指針」「安全審査基準」を定め、設備の新設や改造、運転条件の大幅な変更時には、4段階（設計、工事、試運転前、運転立ち上げ後）の安全審査を行ない、設備に係わる事故や災害の防止に努めています。また、万が一災害が発生した時に備え、防衛体制の整備と周辺地域への広報のレベルアップを図っています。
このような保安防災の取組みを真摯に続けていますが、2005年度には国内事業所の化学プラントで爆発事故（岡山事業所）と漏洩事故（鹿島事業所）がそれぞれ1件発生しました。
これらの爆発・漏洩事故や重大な労働災害を契機に発せられた社長の緊急宣言「安全はすべての礎」を受けて全社的に策定した「特別安全推進活動」の一環として、保安防災体制の一層の整備・強化に今後とも取り組んでいきます。

活動

●保安防災への取組み

●自然災害対策

地球温暖化にともない、異常気象による災害の増加の可能性も指摘される中、クラレグループでは自然災害への耐性を高めるための投資を進めています。一昨年、一部の事業所が、台風19号、20号、21号による高潮被害を受けました。
この経験を基に、2005年度には岡山事業所に高潮対策用の防潮堤を設置しました。引き続き、倉敷事業所の防潮堤の強化を2006年度に行なう予定です。

●防災訓練

万一の事故に備え、事業所ごとに防災組織を編成し、定期的な訓練を行なっています。2005年度も、火災や地震、漏洩、夜間発生時などさまざまな状況を想定して防災訓練を実施しました。
また、倉敷事業所と岡山事業所の防災組織の代表が、それぞれの市消防局主催の消火技術訓練大会に参加して優秀な成績を収め、表彰を受けました。

●消防隊

クラレグループでは、生産活動の中で可燃性の危険物を大量に使用している事業所があることから、すべての危険物取扱設備において防消火設備の整備を行なうとともに、事業所ごとに自衛消防隊を組織して万一に備えています。また、倉敷事業所（玉島）においては、水島コンビナート地区の共同防災玉島隊（消防隊）の一員となっております。2005年度は、消防対応能力の維持向上のために、岡山事業所、倉敷事業所で計3台の消防車の更新を行ないました。

課題

最近多発傾向が見られる火災・爆発・漏洩等の保安事故の要因解析と予防対策を、新たな視点で推進していくため、腐食・老朽化対策のための設備管理システムのPDCAサイクルにもとづく効果的な運用を図るとともに、経営資源（人材、資金）を計画的かつ重点的に配分していきます。
また、リスクアセスメントを実施することで、危険個所の摘出・評価を行ない、適切な予防対策へとつなげます。

労働安全衛生

方針

クラレグループでは「企業活動規準」にもとづき、社員の安全と健康の確保が企業活動の基本と認識し、そのための活動を展開しています。また労働安全衛生システムの構築を進め、安全および健康に対するリスクを減らし、安全で健康的な職場をめざします。

安全に対する取組み

クラレグループRC大会

社員がレスポンシブル・ケア（RC）に関する先進事例を紹介しあうことで全社のレベルアップを図ることをめざしています。2005年度は4月に発足したCSR室の主催で、事故や労働災害の再発防止を主テーマに、パネルディスカッション、事例発表などがなされ、継続的な活動へ向けた議論を行ないました。

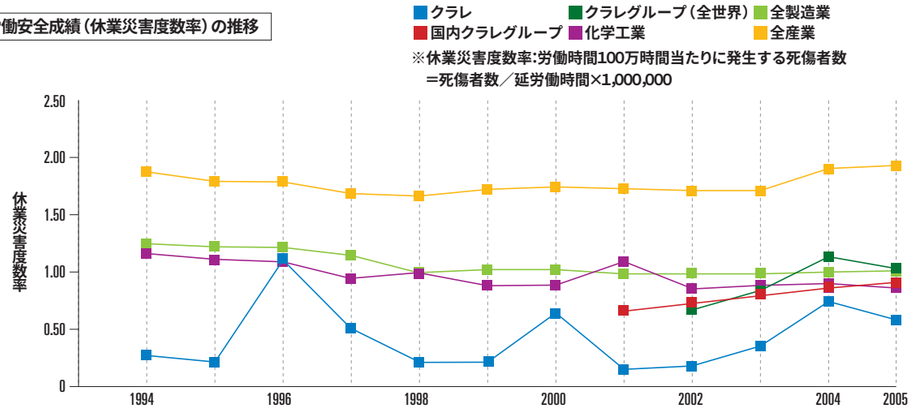
危険体感教育

クラレグループでは日々取り扱う装置や化学薬品等の危険性を机上の学習だけでなく、自ら体感し、危険に対する感受性を磨くことを目的に、外部教育機関を利用した危険体感教育を継続的に実施しています。2005年度は岡山事業所で「挟まれ・巻き込まれ」「噴出・被液」をテーマにした講座を開催しました。約440名の参加者は、事故の未然防止の重要性を実感しました。

安全特別活動

重大労働災害が発生した、あるいは労働災害が連続して発生した事業所または部署を安全特別活動組織に指定し、集中的に安全活動を実施することによりその安全レベルを向上させる活動を行なっています。

労働安全成績（休業災害度数率）の推移



課題

以上のような取組みにもかかわらず、2005年度は死亡事故発生という深刻な事態となりました。創業以来の重大な危機に直面しているという認識から、社長による緊急宣言「安全はすべての礎」が行なわれました。「原点からの安全対策」を全社的に策定・推進するため「特別安全推進会議」を設け、2006年1月～12月を「安全と信頼回復の年」として安全運動を実施しています。

衛生に対する取組み

クラレグループは、心身ともに健康で安全に働くことのできる職場環境の整備に努めることをグループグローバル人事ポリシーの一つとしています。

2005年度にはクラレは労働衛生基本方針をもとにした年度方針を策定し、職場環境の改善や継続的な労働衛生活動によって、社員の健康の保持・増進と快適な職場環境づくりを推進しました。

●クラレ労働衛生基本方針

「企業活動規準」にもとづき、社員および関係者の安全と健康の確保が企業活動の基本と認識し、健康で安全に働くことのできる職場環境の整備と健康づくり活動に取り組みます。

●2005年度労働衛生年度方針

（1）労働衛生管理体制の見直し
（2）メンタルヘルス対策の推進
（3）健康施策の展開
（4）労働衛生管理マニュアルの作成

企業活動規準
クラレグループ企業活動規準
2ページをご参照ください。

メンタルヘルス対策の充実

近年社会的に増大傾向にあるストレス性疾病を予防する観点から、継続してメンタルヘルス対策に力を入れています。

●メンタルヘルスに関する理解

研修・講演会を実施し、理解を深めることで予防に努めています。

●早期発見

クラレ社員は、クラレ健康保険組合が契約している外部EAP会社のサービスが利用できます。また各事業所でも、社内・社外に相談窓口を設けて、気軽に相談できるようにしています。

さらに事業所独自に社員ストレス調査も実施し、ストレスが高い部署に対して事業所産業医が個別にヒアリングして対策を検討しています。

EAP
Employee Assistance Program（社員支援プログラム）
こころの健康づくりを相談するプログラムのこと。
社員やその家族が電話健康相談をしたり面接カウンセリングを受けたりすることができます。

●休業からの職場復帰

2005年度に、休職者が復職を申し出る場合の手続きについて労働協約に追加して締結し、休業して療養した社員が安心して復職できるようにしました。

●メンタルヘルス研修の様子

健康施策の展開

●健康診断

クラレでは労働安全衛生法に定める定期健康診断や特殊健康診断に加え、生活習慣病対策などの法定外健診を追加実施しています。

●保健指導・運動指導

各事業所においては、安全衛生委員会を中心にそれぞれの職場の実情に合わせた活動を展開しています。保健指導では、健康診断にもとづいた指導、分煙化の推進、講演会開催などを実施しました。運動指導としては、腰痛予防体操の奨励や部署対抗のスポーツ大会などを行なっています。

●ヨガで健康増進

課題

2006年度も継続して特にメンタルヘルス対策を充実させます。

- ストレスを簡単に自己チェックできるようにシステム対応を検討する
- クラレでの管理・監督者を対象とした研修以外に、今後は一般社員を対象にセルフケアのための研修も計画的に実施する
- メンタルヘルス対策の一環として、社員意識調査を実施する

品質保証・製品安全

方針

クラレグループでは、「製品安全に関する基本方針および行動指針」を定めて、製品安全の確保に努めています。またクラレグループでは、品質マネジメントシステムの認証（ISO 9001等）を取得し、製品安全のベースとなる顧客を重視した品質保証活動を行なっています。

Ⅰ.製品安全基本方針

クラレグループは、安全で信頼できる製品の供給を通じて、顧客のニーズに応え、豊かでゆとりある社会の実現に貢献することをめざします。

Ⅱ.製品安全行動指針

①安全関連法規および最新の技術水準を踏まえ、社会が期待する安全性レベルを満たす製品を供給します。
②供給する製品について予測される危険を最小に抑えます。
③すべての製品がそれぞれに要求される品質安全基準を満たすよう、適切な品質管理システムを維持します。
④製品の不適切な使用・取扱いによる事故を防止するため、顧客やユーザーに正しい製品情報を提供します。
⑤より安全な新製品の開発、製品安全技術の向上に努めます。
⑥製品安全の確保・向上と迅速な事故対応のため、情報収集、社内外の協力体制の強化に努めます。
⑦全社員の製品安全意識の高揚と製品安全を担う人材の育成に努めます。

推進体制

CSR委員会・環境安全小委員会の下部組織として、品質・PLチームを設けています。

品質・PLチームは、チーム内組織（品質・PL管理者WG［ワーキング・グループ］、専門WGなど）や社内の各部署から提供された情報などにもとづき社内の品質・PLマネジメントの状況を把握し、その結果、全社的な見地から検討が必要な課題が見出された場合は、その対応策を審議して環境安全小委員会に提案します。

PL(Product Liability)
製品の欠陥によって、人の生命、身体、財産に損害を与えた場合に、その製品を製造または加工した業者などに求められる損害賠償責任のことです。消費者保護の立場から、製品の欠陥が証明されれば、製造業者は過失の有無にかかわらず責任を負うとされています。

品質・PLチーム

品質・PL管理者WG	社内各部門および各関連企業の品質・PL管理者で構成され、品質・PL対策の計画、実績、品質クレーム・PL事故などの情報収集・評価、摘出した課題の改善策を検討し、その結果を品質・PLチームへ報告する。
専門WG	社内（外）の品質・PL専門家などで構成される臨時のWG。上記WGで扱うのが困難な専門性の高い特定テーマに対処する。結果は品質・PLチームに報告する。

品質保証

クラレグループでは、品質マネジメントシステムの認証（ISO 9001等）を取得し、PDCAサイクルにもとづいた品質保証活動を行なっています。

また、「顧客関連情報管理規定」を定め、顧客からの聞取り調査やアンケートを通じてクラレグループの製品に対する顧客の要求事項と顧客の満足度を把握し、その結果を製品の品質に反映させることに努めています。

品質マネジメントシステム認証取得サイト

クラレ新潟事業所	クラレ岡山事業所	クラレ鹿島事業所	クラレ西条（株）	クラレ玉島（株）
クラレケミカル（株）	クラレプラスチックス（株）	クラレテクノ（株）	クラレファスニング（株）	クラレメディカル（株）
Eval Company of America	SEPTON Company of America	EVAL Europe N.V.	Kuraray Specialities Europe GmbH	

製品安全

「研究開発段階の製品安全管理基準」「上市までの製品安全管理基準」「製品の取り扱い説明書の作成および管理指針」などの基準を定め、研究開発段階から廃棄段階までの全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康に与える影響を配慮した製品づくりに努めています。安全性評価の過程で問題が予見された場合は、原材料や生産プロセスの変更などにより製品安全の確保を図っています。

また、「製品安全データシート管理指針」を定めMSDSの取扱いを徹底するとともに、MSDSをデータベース化して社員がコンピュータ上で検索利用できるようにしています。また、クラレの主要製品のMSDSをインターネット上で一般公開しています。

クラレグループでPL関連事故（PL事故およびPL事故に至る可能性のある品質クレーム・品質トラブル）が発生した場合は、「PL関連事故対応および品質クレーム報告規定」にもとづき、迅速かつ適切な対応に努めています。

MSDS（化学物質安全性データシート Material Safety Data Sheet）
化学製品を安全に取り扱うために必要な、物質の名称、物理的・化学的性質、危険有害性、取扱い上の注意などについての情報を記載した文書のことです。

製品クレーム

クラレグループでは、「品質苦情処理規定」にもとづき、顧客からの品質に係わる苦情への迅速かつ確実な対応に努めています。また、品質・PLチーム（およびその下部組織）が、各部署の品質クレームの予防や再発防止に係わる活動を支援して、品質クレームの減少を図っています。

課題

社員の品質・PL意識の向上と、推進役となるキーマンの育成を進めています。また、委託生産先の品質・PLマネジメントを改善していきます。

物流安全

方針

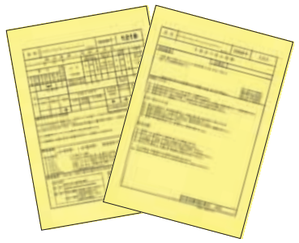
国内のクラレグループでは、化学製品の物流安全管理を徹底するため、「物流安全管理指針」、「物流安全管理指針運用要領」を定めています。これにもとづいて、危険性・有害性のある製品、液状製品の輸送・保管・荷役における安全管理を行なっています。

活動状況

物流安全管理者を中心に、物流に係わる社員および物流委託先に対して「物流安全協議会」等を通じ、製品の品質維持や取扱い時の安全確保のために必要な教育・指導を定期的に行なっています。

2005年度には「事業所外における重大物流事故発生時の対応指針」を定め、グループ内での緊急出動体制を整備しました。これにより、万一重大な事故が発生した場合にも適切な事故処理を行ない、事故がもたらす社会的な影響を最小限にとどめます。

また、化学製品の危険性・有害性、事故発生時の通報先、応急措置方法などを記したイエローカード（緊急連絡カード）の実効性を高めるために「イエローカード管理指針」を改訂しました。容器イエローカードの規定を追加するとともに、新たに「イエローカード作成要領」を定め、よりわかりやすい管理を可能としました。



課題

顧客ニーズや社会環境の変化により、物流の多様化はますます進んでいます。発生しうる新たな物流安全上のリスクを想定して、それらに対応できるよう安全管理システムの改善を進めます。

環境データ

※サイトデータはクラレホームページに掲出しています。

環境会計

環境保全コスト

百万円

分　類		投資額	費用額	主な内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	553	2,534	環境設備の運転費用 化学物質の排出防止対策
	地球環境保全コスト	1,528	848	ボイラー燃料転換（重油→天然ガス） 発電所エネルギー効率改善（タービン新設など）
	資源環境コスト	3	287	廃棄物の減量化、リサイクル処理
	計	2,084	3,669	
上・下流コスト		−	172	梱包材料の回収・再使用、容器包装の改良
管理活動コスト		−	122	ISO14001、環境測定、環境教育
研究開発コスト		−	208	環境配慮型製品の開発
社会活動コスト		−	1	緑化、美化、地域住民への環境情報提供
環境損傷コスト		−	0	
合　計		2,084	4,172	

・当該期間の投資額の総計195億円（環境会計の対象範囲に合わせて合算）
・当該期間の研究開発費の総計102億円（同上）
・環境関係投資額の集計は、2005年度より、工事が完了し稼動を開始した設備の投資実績額を集計（2004年度以前は当該年度の設備投資計画額を集計）

環境保全効果

区　分		単位	2004年度	2005年度	差
公害防止効果	SOx排出量	千トン	0.59	0.50	▲0.09
	NOx排出量	千トン	1.93	1.83	▲0.10
	ばいじん排出量	トン	67	38	▲29
	PRTR法等対象物質排出量	トン	2,131	2,064	▲69
	COD負荷量	トン	734	741	＋7
地球環境保全活動	二酸化炭素排出量	千トン-CO_2	1,359	1,336	▲23
	エネルギー使用量	千kℓ（原油換算）	468	451	▲17
資源循環活動	廃棄物未利用外部処分量	千トン	2.4	3.6	＋1.2
	廃棄物有効利用率	%	89	87	▲2
	水資源使用量	百万m^3	84.7	84.6	▲0.1
	総排水量	百万m^3	79.4	77.5	▲1.9

1 環境会計の集計に当たっての前提条件

●対象期間:2005年4月1日〜2006年3月31日
●対象範囲:クラレ

2 環境保全コストの算定基準

●減価償却費　　:定額法
●複合コストの計上基準　:原則100%環境保全項目にコストを計上していますが、一部按分集計をしています。

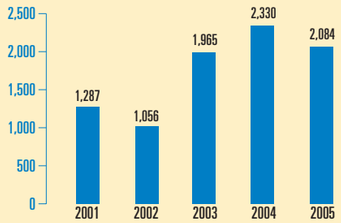
3 環境保全効果の算定基準

●前年度環境負荷総量との比較により算出しています。なお、生産量調整は行なわず、前年度との単純比較です。

4 環境保全対策にともなう経済効果の算定基準

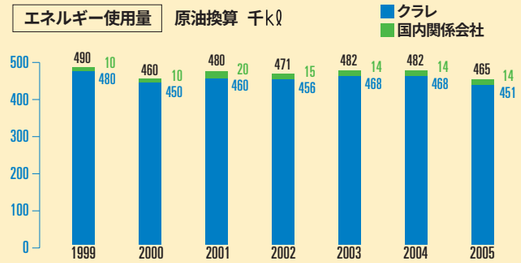
●実質的効果としてリサイクル収入などを把握していますが、環境保全コストをマイナス処理しています。

環境設備投資額　百万円

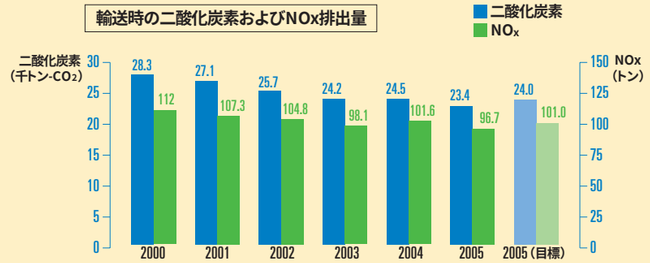


地球温暖化防止

エネルギー使用量　原油換算　千kℓ

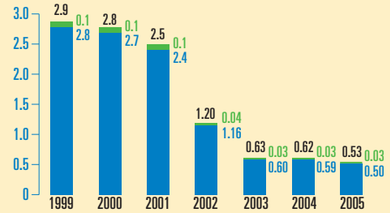


輸送時の二酸化炭素およびNOx排出量

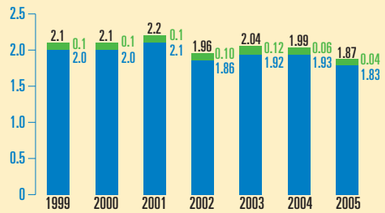


大気汚染防止

SOx排出量　千トン

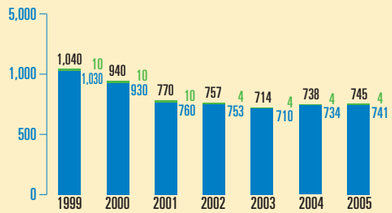


NOx排出量　千トン



水質汚濁防止

COD負荷量　トン



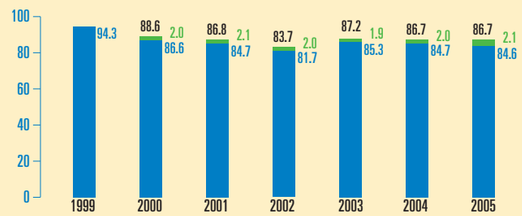
オゾン層破壊物質管理

主なオゾン層破壊物質の排出量　トン

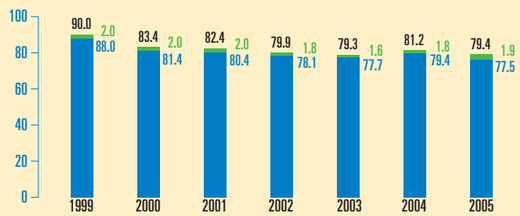
	オゾン層破壊係数	排出量					CFC換算量				
		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
ハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC-123）	0.02	0.93	1.52	0.31	0.97	3.84	0.02	0.03	0.01	0.02	0.08
クロロフルオロカーボン（CFC-11）	1.00	0.50	0.46	0.20	0.03	0.18	0.50	0.46	0.20	0.03	0.18
四塩化炭素	1.10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
1,1,1,-トリクロロエタン（メチルクロロホルム）	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特定ハロン3種類	3.0〜10.0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ハイドロブロムフルオロカーボン類	0.1〜14.0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臭化メチル	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合　計		1.44	1.99	0.52	1.01	4.03	0.53	0.50	0.22	0.06	0.27

省資源

水使用量　百万m^3



排水量　百万m^3



クラレグループの概要

クラレは1926年、化学繊維レーヨンの工業化を目的に設立されました。戦後間もない1950年には、日本で発明された合成繊維ビニロンを世界で初めて企業化し、以来独創的な技術革新による製品開発を通じて社会に貢献することを、企業の基本理念としてきました。

この理念は、いまクラレグループが世界で展開する数多くの世界初・世界唯一・世界シェアトップの製品群に結実しています。これら製品群は、生産量・売上規模は小さくとも、生活・産業になくてはならない価値を提供しています。

こうした事業の展開を通じて適正な収益を確保し、株主をはじめとするステークホルダーに還元するとともに、より社会的価値の高い製品、環境負荷の低減に結びつく技術の探索・開発に資源を投入すること。私たちは、これが企業ミッション「私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します。」の実践であり、事業を通じたCSRの実現であると考えます。

クラレ会社概要

社名	株式会社クラレ	本社	東京・大阪
設立	1926年6月	事業所・研究所	倉敷、岡山、新潟、鹿島、つくば
資本金	890億円（2006年3月現在）	グループ会社	連結子会社　35社・持分法適用会社　9社
売上高（連結）	3,751億円（2005年度）	海外拠点	アメリカ、ドイツ、ベルギー、中国、シンガポール
社員数（連結）	6,842人（2006年3月現在）		

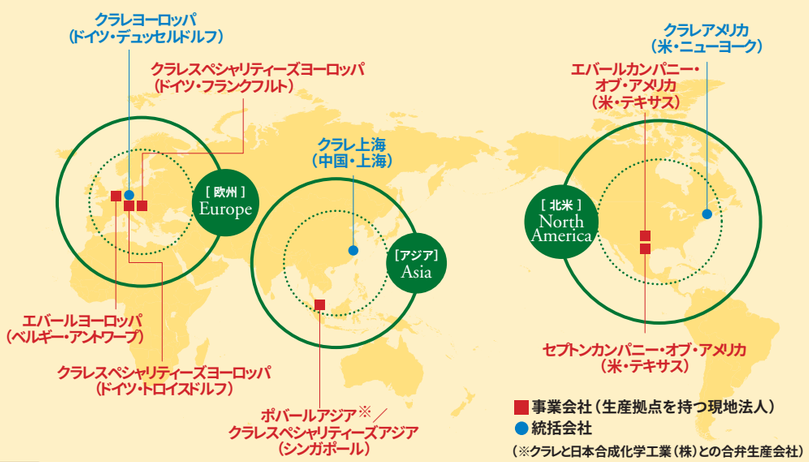
クラレグループの世界ランキング製品

世界シェア1位	● ポバール（ポリビニルアルコール樹脂） ● ポバールフィルム（液晶ディスプレイ用偏光フィルム材料） ● ＜エバール＞（ガスバリア性EVOH樹脂） ● ビニロン（ポリビニルアルコール繊維） ● ＜クラリーノ＞（マイクロファイバー人工皮革）
世界シェア2位	● ＜セプトン＞（水添スチレン系熱可塑性エラストマー）
世界初	● ＜ジェネスタ＞（高耐熱性ナイロン系樹脂）

（クラレ調べ）

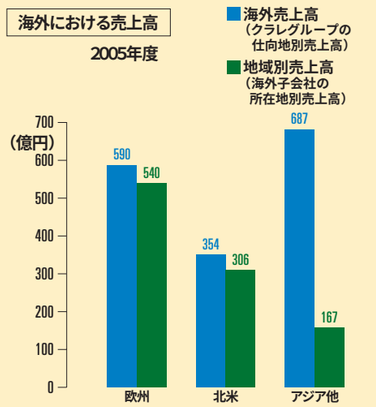
海外での事業展開

クラレグループの活動領域は北米・欧州・アジアへと広がり、「適地生産・適地販売」＝成長する市場の近くに事業拠点を置き、顧客に密着した開発・生産・販売を行なっています。



海外における売上高

2005年度



海外売上高比率の推移　（%）

2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
30.2	38.4	41.3	42.4	43.5

中期経営計画［GS－21］

クラレグループは2006年度より、長期的な経営の方向性として「10年企業ビジョン」を掲げ、その実現に向けた3カ年の中期経営計画［GS-21］をスタートしました。

［GS－21］とは？

［GS－21］のGはGrowth, Green, Globalization, Groupの4つのキーワードを、SはSustainability（地球環境の持続可能性とクラレグループの持続的成長）を示したものです。

10年企業ビジョン

持続的に成長する多角的なスペシャリティ化学企業として
あくなき「創新」と卓越した「高収益」を
世界に誇るクラレグループ

～世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる～

● 2015年度に売上高1兆円企業をめざします。
● ビジョン実現のために、5つの基本方針を示します。

■5つの基本方針

コア技術に立脚した世界No.1製品群の力強い成長
コアコンピタンス

フロンティア
多角的な技術革新を通じた成長市場での新事業創出

リファインメント
市場ニーズに応える最高の品質により競争優位を確立

バイタリティ
人間本位の進取・闊達な組織風土の確立

サステナビリティ
地球環境と接続可能な社会づくりへの貢献

中期経営計画［GS-21］

「10年企業ビジョン」の実現に向け、2006～2008年度の具体的な経営戦略を定めました。

業績目標

	2005年度実績	2008年度 必達目標	2008年度 チャレンジ目標
売上高	3,751億円	4,500億円	5,500億円
営業利益	383億円	500億円	600億円
ROA（総資産営業利益率）	8.2%	9.0%	10.0%
ROE（株主資本当期利益率）	6.5%	7.0%	8.0%

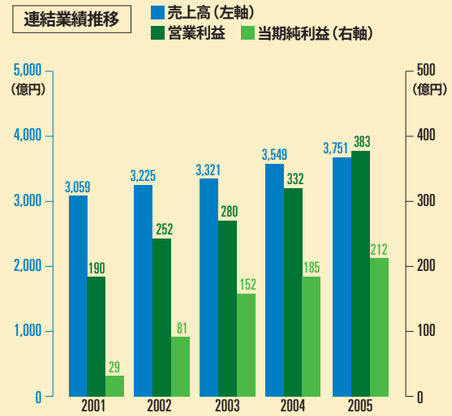
チャレンジ目標：新事業の創出、M&A（企業買収）による業容拡大を織り込んだ目標です。

■重点課題

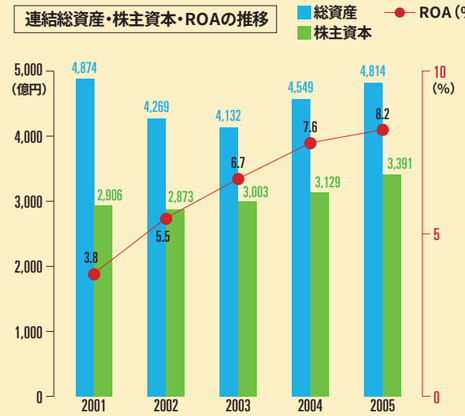
● 新事業・新成長領域の開発スピード加速
● グローバルな効率経営とスピード経営
● 成長の原動力になる「人材」の強化
● 地球環境と企業の持続可能性への取組み

財務ハイライト

連結業績推移

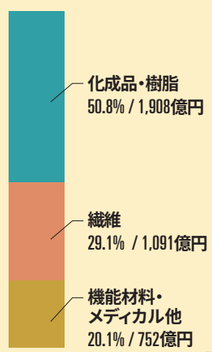


連結総資産・株主資本・ROAの推移



連結事業別売上高

2005年度



クラレグループの環境対応事業

クラレグループは、化学メーカーとしての技術力を活かした環境対応型の製品開発に注力しています。この分野は、企業としての環境問題への責任ある取組みの一環であるとともに、新たなビジネス創出の場でもあります。ここではクラレグループの代表的な環境対応製品を［水］［大気］［資源］の3つのキーワードでご紹介します。

（これらの製品は展示会「エコプロダクツ2005」に出展したものです。⇒ 15ページ）

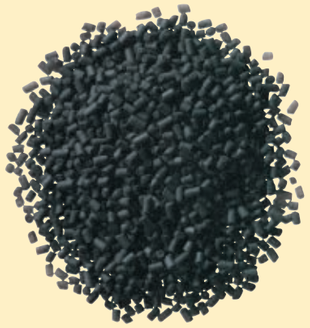
水 水を守るクラレグループ製品

工業用高機能膜

ミクロの粒子を取り除き、水をきれいにするフィルター。半導体などハイテク産業のほか、浄水場でも活躍し、私たちの生活に欠かせない水の供給に一役買っています。

PVAゲル＜クラゲール＞

微生物の力で排水を浄化する＜クラゲール＞は、工場の活性汚泥処理施設などで利用され、環境保全に貢献しています。



活性炭＜クラレコール＞

ニオイなど目に見えない成分を吸着する活性炭は、浄水場での高度処理水道水の製造から、家庭用浄水器まで広く活用されています。

大気 大気を守るクラレグループ製品

機能樹脂＜エバール＞

自動車の軽量化・省エネ化に向け、普及が進むプラスチック燃料タンク（PFT）。しかし通常のプラスチックでは、ガソリンからの揮発成分が大気中に放出されてしまう問題があります。クラレの＜エバール＞樹脂は、気体を透過させない機能（ガスバリア性）に優れるため、タンクのバリア層に用いられ、大気を守っています。

合成繊維ビニロン

空気中への飛散にともなう人体への悪影響が指摘され、使用規制が進んでいるアスベスト（石綿）。クラレが世界で初めて工業化したPVA繊維ビニロンは、アスベストに替わるセメント補強材として、建築用スレートなどに広く利用されています。

ポリ乳酸素材＜ジオダイナ＞

石油ではなく、再生可能な植物（とうもろこし）から生まれるカーボン・ニュートラルなプラスチック。それが＜ジオダイナ＞です。繊維やフィルム、成形材料などさまざまな姿で、幅広い活用が期待されています。

［写真］＜ジオダイナ＞使用 紙バッグハンドル

人工皮革＜ティレニーナ＞

人工皮革のトップブランド＜クラリーノ＞の次世代素材として、革新的プロセスから作り出される＜ティレニーナ＞。クラレ独自の水溶性ポリマーを繊維に応用することで、抽出工程での有機溶剤を不要にしました。

［写真］＜ティレニーナ＞使用 カーシート

資源 資源を守るクラレグループ製品

＜エコトーク＞リサイクル

使用済みのユニフォームを回収し、再資源化（ケミカル・リサイクル）するシステム、それが＜エコトーク＞リサイクルです。回収した製品はコークス炉で熱分解され、有用な化学原料やコークスに姿を変えて再利用されます。

面ファスナー＜マジックテープ＞

衣服や家庭用品でおなじみの＜マジックテープ＞。ワンタッチで着脱でき、繰返し使える梱包用結束材としても活躍し、省資源化と廃棄物削減に役立っています。

プラスチック製品

クラレプラスチックス(株)は、塩化ビニル樹脂に替わるオレフィン系ポリマーや、クラレが開発した熱可塑性エラストマー＜セプトン＞などを用い、リサイクル性の高い各種ホースや成形材料（コンパウンド）を展開しています。

［写真］省エネに役立つ感温ホース

環境関連事業の成長

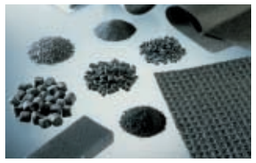
クラレグループは中期経営計画［G-21］において、4つの戦略領域を定め、その拡大に経営資源を集中してきました。
最終年度の2005年度には、目標をやや下回ったものの、計画前の1.5倍に拡大し、次の成長への足掛かりを得ました。

電子情報

デジタル機器の発展を支える部材向けに、樹脂・フィルム・精密成形品などを展開。

環境フレンドリー

金属・ガラスに替わるガスバリア性樹脂など、環境負荷の低い代替素材を提供。

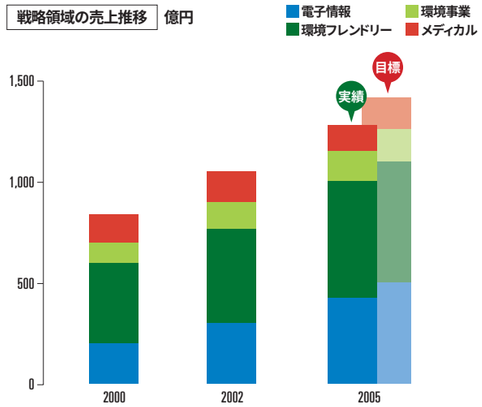


環境事業

水処理に活用される活性炭など、環境の維持・改善に貢献する製品を展開。

メディカル

歯科用充填材や人工臓器など、医療の高度化に寄与する事業を推進。



**戦略4領域のうち2つが環境に関連する事業です。
これらの事業は2006年度以降もさらなる成長を期していきます。**

環境・安全、社会活動の歩み

■ 環境・安全活動の歩み　■ 社会活動の歩み

1970
- ■ 本社と生産事業所に環境・安全活動を担当する専任組織を設置

1977
- ■ 「環境安全管理規定」を制定

1991
- ■■ 社会環境委員会を設立、同委員会エコロジー部会・フィランソロピー部会の活動開始

1992
- ■ 第1回「少年少女化学教室」を倉敷工場・西条工場（愛媛県）で開催
- ■ 「マッチング・ギフト制度」スタート（社員が給与端数を拠出、これと同額を会社も拠出して社外へ寄付する制度）

1993
- ■ 「クラレ地球環境行動指針」を制定（2001年「クラレグループ地球環境行動指針」に拡大）

1995
- ■ レスポンシブル・ケア活動に参加

1997
- ■ 中条町（現:新潟県胎内市）の社会福祉法人「虹の家」に中条事業所の作業場設置

1998
- ■ 企業倫理委員会を設立
- ■ 全生産事業所・研究所でのISO14001の認証取得に向けて活動開始
- ■ 環境活動レポートの発行開始

2000
- ■ ISO14001の認証取得進む（鹿島・岡山・中条・倉敷各事業所、（株）テクノソフト、クラレ玉島（株）、クラレ西条（株）、Eval Company of America、Kuraray Specialities Europe）
- ■ 西条事業所の遊休社宅を活用したグループホーム「フルーツの家」が開所

2001
- ■ 「環境中期計画」を策定
- ■ 本社環境安全部の機能を強化し「環境安全センター」に改称
- ■ 「RC活動検証会議」を開始
- ■ つくば研究所でISO14001の認証取得、クラレの国内全生産事業所・研究所で認証取得が完了

2003
- ■■ CSR委員会を設立、同委員会 環境安全部会・経済部会・社会部会の活動開始（社会環境委員会、企業倫理委員会を発展的に改組）
- ■ 「少年少女化学教室」が100回目を迎える
- ■ ISO14001の認証取得進む（クラレプラスチックス（株）、マジックテープ（株）*、SEPTON Company of America）

2004
- ■ 中条事業所の遊休福利施設を活用した介護施設「ちゅーりっぷ苑」が開所
- ■ 使用済みランドセルを海外の子どもたちへ寄贈するキャンペーン「ランドセルは海を越えて」を開始
- ■ 再生可能エネルギーの本格活用に着手（バイオマス燃料の利用拡大など）

2005
- ■■ CSR委員会を改組（クラレグループ リスク対応会議を統合）し、環境安全、社会・経済、リスク・コンプライアンスの各小委員会を設置
- ■ 「コンプライアンス・ハンドブック」を国内クラレグループ全社員に配布
- ■ クラレグループのISO14001の認証取得進む（クラレトレーディング（株））
- ■ クラレグループ グローバル人事ポリシーを制定

*現クラレファスニング（株）

読者アンケートへの回答

「クラレCSRレポート2005」をご覧いただいた41名の読者の皆さまから、アンケートへの回答をいただきました。
その内容概略をご紹介いたします。

特に関心を持たれたコーナー

（複数回答）

1	地球温暖化防止への取組み	23件
2	廃棄物ゼロエミッション	21件
3	社会貢献活動	17件
4	「ランドセルは海を越えて」	16件
5	トップメッセージ	14件
5	第三者評価	14件

最も多くの関心を寄せていただいたのは、環境活動ハイライトに取り上げた「地球温暖化防止への取組み」でした。地球レベルでの持続可能性が問われている中で、個々の企業の活動とその成果が注目されていると感じられます。また、資源の有効活用につながる「廃棄物ゼロエミッション」がこれに続きました。

一方社会的側面では、社会貢献全般とともに、社会活動ハイライトの「ランドセルは海を越えて」に関心が集まりました。全国の子どもたちに愛用される＜クラリーノ＞ランドセルを通じた国際的な貢献活動に、共感をいただいたものと受け止めています。

クラレの活動で「よい」と思うもの

1	社会貢献活動	26件
2	地球温暖化防止	21件
2	廃棄物ゼロエミッション	21件
4	輸送時の環境負荷低減	16件
5	品質保証・製品安全	14件

「不十分」と思うもの

1	グリーン調達	6件
2	コミュニケーション	5件
2	地球温暖化防止	5件
2	廃棄物ゼロエミッション	5件
5	ほか　多数	4件

（ともに複数回答）

読者の皆さまから最も支持いただいたのは社会貢献活動、次いで地球温暖化防止、ゼロエミッションが続きました。このほかに、モーダルシフトをはじめとする輸送時の環境負荷低減、安全な製品をお届けするための品質保証・製品安全に評価をいただきました。

「不十分」とのご指摘が多かったのは「グリーン調達」です。そこで2005年度には、調達に係わる活動強化のため、従来の環境面にとどまらずコンプライアンスや人権尊重などの社会面も含んだ「CSR調達」に着手しました。

アンケートでは、ご意見やご質問も多くいただきました。その一部について、私たちからの回答を掲載いたします。

Q 経営者として一番大切なのは、株主の評価に耐える会社にすること。どのように業績を上げ、株価を上げるのか。

A 株主の皆さまのために、企業価値を高めることは会社として最大の責任です。そのために絶えざる製品開発、市場拡大、コスト低減に日々努めております。そうした事業活動の中で、環境保全、安全の確保、人権尊重など、企業の社会的責任を果たすことが必要と考えています。環境・社会と調和した企業であり続けることが、会社の長期的・持続的成長をもたらし、株主の皆さまへ報いることとなると確信しています。

Q 各社が積極的に福祉商品開発などを行なう中、福祉関係に力を入れてほしい。

A 福祉関係の商品開発にはクラレグループも力を入れています。ボタンやホックよりも簡単に着脱できる＜マジックテープ＞もその一例。ギブスや介護衣料など、体の不自由な方向けの用途開発を進めています。

Q グリーン購入の基準がはっきりわからない。

A 2001年4月より「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）が施行されたことを受け、この法律を参考にして同年10月に「グリーン購入ガイドライン」を策定しました。（例:コピー用紙は古紙パルプ配合率70～100%のものを使用する）
本ガイドラインにもとづき、紙類、文具、自動車ほか9分類について、環境に配慮した製品を購入することで、グリーン購入を推進しています。

今後も読者の皆さまからの声を、CSR活動に活かすとともに、コミュニケーションの充実に努めていきたいと考えています。
ぜひご意見、ご感想をお寄せくださいますよう、お願い申し上げます。

FAX　03-6701-1077
別紙アンケート用紙にご記入いただき、ご返信ください。

URL　http://www.kuraray.co.jp/csr/report/index.html
クラレホームページ「CSR」にアクセスしてください。
ウェブ上でアンケートにご回答いただけます。

第三者評価

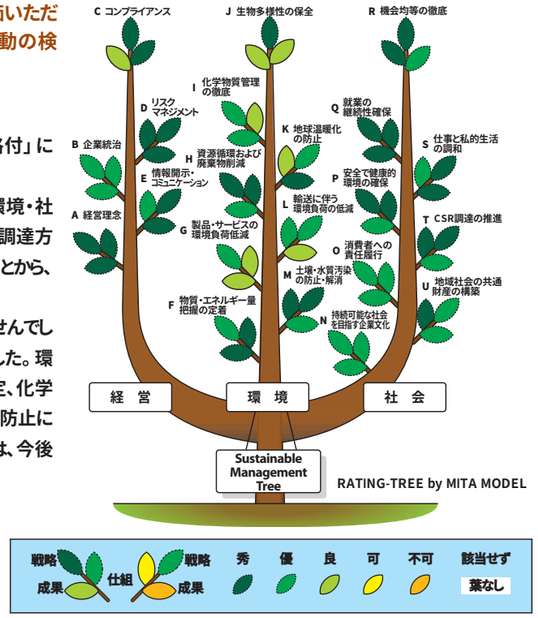
クラレグループのCSR関連活動を第三者に評価いただきました。評価の結果を十分に検討し、CSR活動の検証と改善に活用していきます。

サステナブル経営格付

環境経営格付機構による「サステナブル経営格付」に参加し、右図の通りの評価を得ました。

前回の格付で不十分と指摘された「調達先の環境・社会対応支援」の項目については、2005年度にCSR調達方針を策定し、主要取引先への協力依頼を開始したことから、今回高い評価を得ることができました。

今回の格付では、「可」以下の評価項目はありませんでしたが、なお改善の余地のある項目がいくつかありました。環境配慮型の製品・サービスやその開発での目標設定、化学物質に係わるリスクマネジメントの充実、地球温暖化防止に係わる啓発・教育など、指摘のあった事項については、今後の対策を検討していきます。



環境経営度ランキング

日本経済新聞社による第9回「環境経営度調査」

●国内ランキング

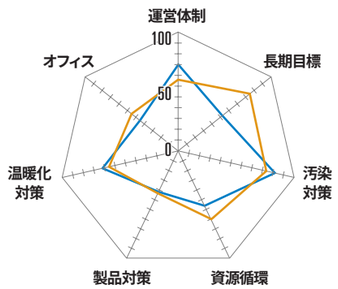
199位／製造業558社中の順位（昨年192位／590社）

●海外ランキング

137位／241社（製造業558社のうち、環境経営の範囲に海外生産拠点を含み、一定の条件を満たす241社中の順位、昨年65位／260社）

昨年度に比べ、長期目標、資源循環、オフィスでスコアが向上しました。運営体制のスコア低下、製品対策のスコア低位が課題として残りました。

第9回「環境経営度調査」グラフ（国内）



FTSE4Good

FTSE4Goodは、FTSE社（英Financial Timesとロンドン証券取引所の合弁）が設定したSRI（Socially Responsible Investing、社会的責任投資）のためのベンチマーク指標です。この指標は、北欧や英国をはじめ、SRIマーケットの成長が顕著なヨーロッパを中心に、広く用いられていることに加え、日本でも注目されている指標の一つです。

クラレは、FTSE4Goodの中で、世界を対象としたFTSE4Good Global Index（組入れ銘柄735社、うち日本企業190社、2006年5月現在）の指定銘柄に4年連続で採用されています。この選定は「環境的側面（Environmental Criteria）」、「社会的側面（Social and Stakeholder Criteria）」、「人権（Human Rights）」の3つの視点から行なわれています。

FTSE4Good

読者の皆さまへ

クラレCSRレポート2006をお届けするに当たり、皆さまへごあいさついたします。

本レポートは、タイトルに「CSR」を明記してから3号目の発行となります。2003年にCSR委員会を設置し、本格的活動を開始してから3年を経て、クラレとしてのCSRのあり方がようやく形になってきたと感じています。クラレが長い歴史の中で育んできた社会への深い理解と配慮、新事業創出に懸ける高い使命感を基本精神として受け継ぎ、今日求められる広範な企業責任を果たしていくことが私たちの課題です。

2005年度は残念ながら、複数の大きな事故が発生し、安全への取組みを見直しています。また企業が直面するリスクは多様化しており、企業統治システムや内部統制、コンプライアンスが注目され、組織運営の透明性が問われています。

こうした中で、まずは優先テーマとして「安全」「コンプライアンス」「リスクマネジメント」に力を入れたいと思います。クラレグループは中期経営計画［GS-21］を掲げ、次の成長ステージへ進む局面にあります。この計画にそって社会的価値を生み出し続けるために、この3テーマはとりわけ重要です。さらにその土台の上に、環境・社会分野での自主的活動を長期継続テーマとして進めていきたいと考えています。

そしてCSRに対する意識の高い企業風土を確立し、「日常業務そのものがCSR活動」と呼べるまでに定着させていきたいと思います。

CSRの持続的実践には、コミュニケーションが大切な要素です。本レポートの発行もその一環と位置付けています。しかしいかに優れたコミュニケーションも、一方通行では意味がありません。本レポートをはじめ、さまざまな活動を通じた双方向の情報交流を私たちは重視したいと考えています。

読者の皆さまには、ぜひ本レポートへの忌憚のないご意見やご質問、ご感想をお寄せいただきますよう、切にお願い申し上げます。

CSR委員会 議長 常務取締役
伊藤 文大

編集後記

クラレCSRレポートは、2004年のスタート以来CSR委員会が編集の中心となり、グループ内のさまざまな部門の協力のもとに制作・発行しています。

CSRは、特定の部門が専門職務として推進するものではなく、あらゆる部門が日々の業務のなかで実現しなければならないものと考えています。

そして、CSR活動を伝えるコミュニケーションも、各部門で活動に携わる当事者が自ら語りかけることで、より的確に伝わります。

このため今回のレポートでは、前回以上に多くの社員の顔と声を登場させました。

CSR委員会の事務局は、4月に発足したCSR・IR広報室が務めています。CSRとコミュニケーションを車の両輪として、ますます活発な活動を期してまいります。

CSR委員会事務局
（CSRレポート担当者一同）